

中小企業事業 取引先海外現地法人の 業況調査報告

2013年12月
日本政策金融公庫 中小企業事業本部
国際業務部

まえがき	1
調査概要と回答企業概観	
調査概要	2
I. 要旨	
I-1. 主要ポイント（全体概観）	3
I-2. 主要ポイント（主要国別概観 中国・ベトナム・タイ・インドネシア）	7
II. 売上・収支の状況	
II-1. 直近決算期の損益（最終損益）状況	11
II-2. 前期決算の損益との比較	13
II-3. 進出後、黒字化までの期間	15
II-4. 進出後、累積損失解消までの期間	16
II-5. 前期決算の損益との比較（改善理由）	17
II-6. 前期決算の損益との比較（悪化理由）	19
II-7. 日中関係悪化の影響	21
II-8. 今後1年間の売上高予想	22
II-9. 今後1年間の利益予想	24
II-10. 当面（1～3年）の経営方針	26
III. 事業展開先有望国・地域	
III-1. 事業展開先有望国・地域	28
III-2. 事業展開先有望国（主要国別理由）	29
IV. 資金ニーズの有無と予定額	
IV-1. 資金導入予定の有無	31
IV-2. 設備資金ニーズと設備資金予定金額	32
IV-3. 運転資金ニーズと運転資金予定金額	33
V. 現在直面している問題点	
V-1. 現在直面している問題点	34
V-2. 現在直面している問題点（主要国別）	35
V-3. 労務費の上昇に対して実施している対応策	36
V-4. 人件費の状況	37
VI. 資金調達	
VI-1. 資金調達 現地法人の直接借入の有無	38
VI-2. 資金調達 借入形態	39
VII. 資料 参考	

日本政策金融公庫(日本公庫)中小企業事業は、海外に現地法人を有するお取引先を対象に、「取引先海外現地法人の資金ニーズ等調査」(2013年8月調査)を実施しました。本調査は、お取引先の海外での資金ニーズや事業展開の状況を把握し、調査結果を活用して中小企業の皆さまを資金面、情報面でサポートしていく趣旨で実施しております。日本公庫に統合前の中小企業金融公庫では、「アセアン進出企業の現地法人実態調査」「中国進出企業の現地法人実態調査」を行っていましたが、本調査はこれらを発展・統合させたものです。特にアセアンでの調査は1996年よりほぼ毎年実施しており、中小企業者の海外実態調査としては、息の長い調査となっています。

東日本大震災やタイ洪水という未曾有の災害の影響により、2011年はアセアン諸国に進出している日系企業の収支は一時的に大幅悪化となりましたが、今年度調査においては大幅な回復がみられました。中国においては、人件費上昇や日本製品の需要低迷等からか、今後の事業拡大傾向が鈍化しているという結果が得られました。

投資有望国(中期的な事業展開先)としては、前回調査(2012年8月調査)同様、中国を有望視する企業が最も多いものの、タイ、ベトナム等との差は縮まってきております。これは中国進出企業において特に顕著な傾向がみられ、多様化が更に拡大したことを実感される調査となっています。

日本公庫は、今後とも、本支店、海外駐在員事務所一体となって、中小企業の皆さまの海外展開を支援していきます。

日本政策金融公庫 国際業務部

調査概要と回答企業概観

調査概要

調査概要

◆調査目的：
我が国中小企業の海外での収支状況や経営課題などを把握し、既進出企業や海外進出予定企業に対する効果的な情報提供に資することを目的としている。

◆調査対象：海外に現地法人を有する日本公庫中小企業事業の取引先企業

◆調査票送付企業数：2,250社

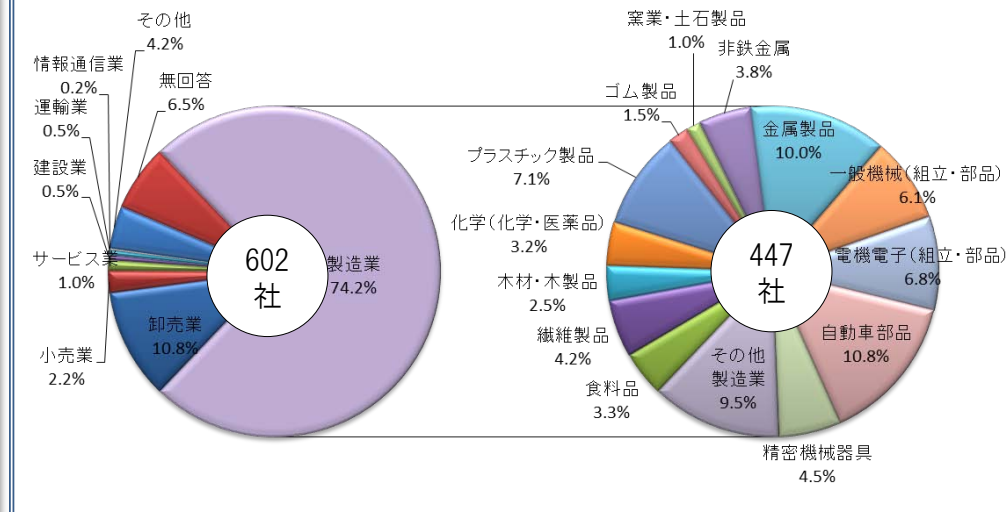
◆回答企業数：602社

◆実施時期：2013年8月に発送
同8～9月に回収

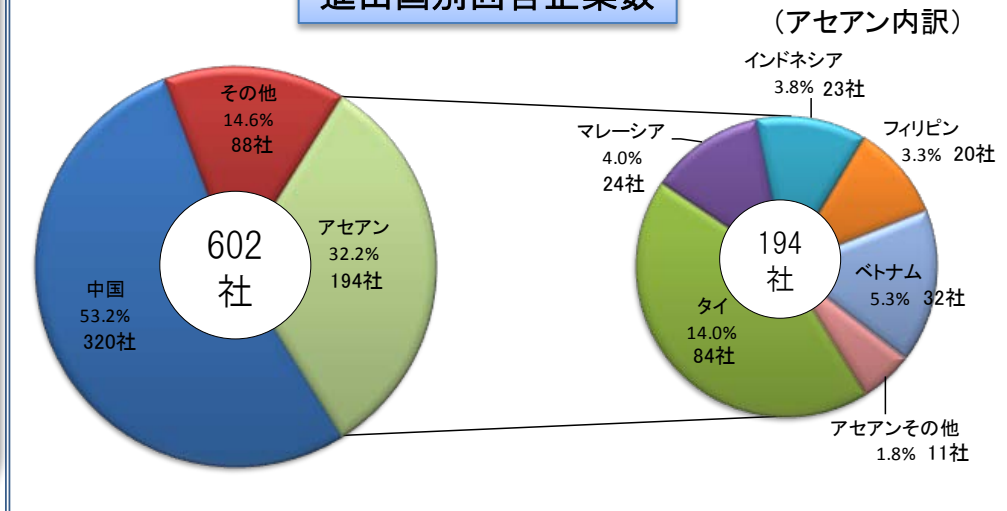
◆主な調査内容：
・現状の収支
・今後の見通し
・投資有望国
・設備及び運転資金ニーズ
・直面している問題点

◆結果の見方
・設問ごと有効回答数を100%としている。
・比率は小数点第2位を四捨五入して第1位までを表示した。このため、単数回答の合計が100.0%にならない場合がある。

業種別回答企業数



進出国別回答企業数



I . 要旨

I-1. 主要ポイント(全体概観)

(1) 全体概観

ポイント① 直近決算期の最終損益の状況、前期決算の損益との比較

～ アセアンは回復、中国は悪化 ～

<総論>

- ・全体の最終損益は比較的高い水準にあり、(約69%が黒字または収支トントン)、前回調査(2012年8月調査、以下「前回」と比較でも、黒字企業の割合が増加している(約5ポイント)。また、前期決算との比較においては、「改善」が約49%で、前回よりも6ポイント増加する一方、「横ばい」が7ポイント減少している。(P. 11、13)

<アセアン>

- ・アセアンの黒字企業は約64%で、前回から約14ポイント増加している。前期決算との比較においても「改善」が約18ポイント増加、「悪化」が約11ポイント減少した。アセアンには、日系企業の製造拠点としてサプライチェーンの一部を構成する企業が多く、2011年3月の東日本大震災の影響から持ち直してきたと考えられる。特にタイでは「悪化」が半減し、「改善」が約22ポイントと大幅な改善がみられており、2011年秋口に被害が拡大したタイ洪水の被害から脱却しつつあることが伺える。(P. 11～14)

<中国>

- ・黒字企業の割合が、前回から約2ポイント、収支トントン企業の割合が約4ポイント減少する一方で、赤字企業の割合が約6ポイント増加している。また、前期決算との比較においては、「横ばい」が約6ポイント減少した分、「悪化」が約8ポイント増加しており、人件費等の生産コスト上昇が損益に影響している様子がうかがえる。(P. 11、13、19)

(1) 全体概観

ポイント② 黒字化までの期間

～ 3年以内に黒字化を達成した企業は3割強 ～

- ・ 黒字化している企業は約63%、進出後3年以内に黒字化した企業は約35%。また、概ね2社に1社は累積損失の解消に至っていない。(P. 15、16)
- ・ アセアンでは、黒字化している企業は約63%、進出後3年以内に黒字化した企業は約32%。国別では、フィリピンで65%、マレーシア、ベトナム及びタイで約62%と黒字化率が高い。これまで黒字化率の低かったベトナムが顕著に上昇している(9ポイント増)。ベトナムへの進出企業は、2005年以降の進出割合が高く(全体の78%)、受注増・新製品の投入等により業績が改善している様子が見える。(P. 15、18、42)
- ・ 中国では、黒字化している企業は約64%、3年以内に黒字化した企業は約39%。(P. 15)。黒字化企業の割合は、前回調査(73%)から約9ポイント減少しており、人件費高騰等による事業環境の悪化がここにも影響していると推測される。

I-1. 主要ポイント(全体概観)

(1) 全体概観

ポイント③ 当面の経営方針

～ アセアンはほぼ堅調だが、中国の事業拡大傾向はやや鈍化 ～

- ・ 当面（1～3年）の経営方針については、事業拡大を予定している企業が約48%で、前回よりも約9ポイント減少しており、その分「現状維持」（6ポイント増）が増加している。（P. 26）
- ・ アセアンについては、事業拡大予定の企業が約65%で、前回（約67%）と同様に、拡大基調が依然続く。国別では、自動車や電気機器関連が好調なタイは「拡大」が約74%、経済成長が著しいフィリピンは「拡大」が72%と相対的に高い。（P. 26、27）
- ・ 一方、中国は事業拡大予定の企業が約36%で、前回と比較して約15ポイント減少している。その分、「現状維持」が12ポイント増加しており、中国の拡大傾向が鈍化してきている。また、中国に拠点を持つ企業が第二拠点としてアセアン等へ進出する動き（チャイナ・プラスワン）が依然強い傾向にある。（P. 26、28）

■チャイナ・プラスワンの事例

業 種	家庭用電気機械器具業	資本金	約100百万円
従業員	約100名	所在地	中国

人件費増等を背景にベトナムに新工場を建設。

- ・ 生産コストダウンを目的に、2000年代前半に中国に進出。
- ・ 中国法人は、これまでグループの主力生産拠点として機能してきたが、人件費高騰や工員不足等から、アセアンで新たな生産拠点の設立を模索。
- ・ 調査の結果、ベトナムは、中国に比べて労働コストが安く、且つ必要となる工員の確保が可能であることが判明したことから、ベトナムに新工場を建設することを決意。
- ・ ベトナム現地法人新設に係る出資金を日本公庫から調達。

(1) 全体概観

ポイント④ 投資有望国 ~ 投資有望国は中国とタイが同率1位。 インド、ミャンマーなど新興国にも関心は広がる~

- ・ 投資有望国（中期的な事業展開先）については、これまで中国が他国を引き離してトップを維持してきたが、今回調査ではタイと同率1位となった。3位、4位のベトナム、インドネシアは前回調査と同じ顔ぶれであるが、5位に経済成長著しいフィリピンが挙げられた。また、インド、ミャンマーなど新興国に注目している企業もみられ、投資有望国は多様化している。（P. 28）
- ・ 有望視する理由としては、①中国：現地市場の将来性が高い、②タイ：既存取引先が既に進出（日系企業集積）、③ベトナム：労働力が低廉豊富、④インドネシア：現地市場の将来性が高い、となった。（P. 29、30）

■新興国進出の事例

業 種	各種コントロールケーブル製造業	資本金	約20百万円
従業員	約20名	所在地	中国、アメリカ

市場拡大が見込まれるインドに新工場を建設

- ・ 海外展開を積極的に進めており、中国及びアメリカに工場を構えている。
- ・ 今後、自動車、二輪車及び農業機械等の市場拡大が見込まれるインドで製品を売り込むため、同業他社に先駆けて進出を決意。
- ・ インド現地法人新設に係る出資金を日本公庫から調達。
- ・ なお、自動車市場の拡大が目覚ましいインドネシアにも、同時期に進出している。

(2) 主要国別概観

【中国】

人件費上昇が依然課題

国民の所得向上のため最低賃金の引上げ方針が継続し、ワーカーの月平均賃金が1年前と比較して約15%上昇、現在直面する問題としても60%の企業が人件費の上昇を挙げる等、進出企業の共通課題となっている。(P. 35~37)

投資有望国としては引き続き第1位(タイと同率)

他方、投資有望国としては、前回より比率が下がったものの、タイと同率で、引き続き第1位となった。人口13億人超を抱える巨大市場を背景に「現地市場の将来性が高い」、「既存取引先が既に進出」が同国を選択した主な理由で、厳しい事業環境下にあるものの、旺盛な需要と裾野産業の集積に関心を寄せる中小企業が多い。(P. 28、30)

事業拡大傾向はやや鈍化

人件費高騰、日本製品の需要低迷といった不安要素を反映し、当面1年間の利益を「増加」と回答した企業割合は、全体平均を約12ポイント下回っている。当面(1~3年)の経営方針を事業「拡大」と回答した企業割合は前回よりも約15ポイント減少、その分、「現状維持」が12ポイント増加しており、事業拡大傾向はやや鈍化している。(P. 24、26)

(2) 主要国別概観

【ベトナム】

前期決算との比較ではアセアンで最も改善

直近決算期における損益が「黒字」と回答した企業は約52%とアセアンでは最も低い。一方、前期決算との比較で「改善」と回答した企業割合は約71%と、アセアンの中で最も高い割合となり、前回の約54%と比較して増加している。(P. 12、14)

今後の見通しも明るい

今後1年間の見通しについては、売上高「増加」が約79%と前回に引き続きアセアンの中では高い水準となったが、利益については、約6ポイント減少した。人件費高騰が収益を圧迫しているものと推測される。また、当面の経営方針としては、前回よりも事業「拡大」が増加している。「未定」と回答する企業が約3%存在するが、ほとんどの企業が「拡大」と「現状維持」の方針となっている。(P. 23、25、27)

賃金水準は依然低いままだが、最低賃金改定などによる人件費の上昇率が懸念

1年前と比較して人件費上昇率は約26%と高く、約48%が労務費の上昇を問題点としている。(P. 35~37)

相対的な賃金水準は依然として低いが、人件費の上昇を損益悪化の理由としている企業は半数程度ある。(P. 20、37)

(2) 主要国別概観

【タイ】

今後は順調な見通し

直近決算期における「黒字」企業割合は約66%と前回の約53%から12ポイント以上増加した。今後1年間の見通しについては、約76%が売上高「増加」、約71%が利益「増加」を予想しており、今後は順調な見通しである。(P. 12、23、25)

事業拡大意欲は旺盛

当面の経営方針として事業「拡大」と回答した企業割合は約74%で、アセアンの中ではフィリピンやベトナムとともに高く、事業活動を活発化させる姿勢が見られる。(P. 27)

最低賃金引上げによる急激な人件費上昇が続く

2012年4月に実施された最低賃金引上げの影響も続き、ワーカーの平均賃金の上昇率は約25%と、前回(約24%)から引き続き高い水準となっており、約半数の企業が「人件費の上昇」を課題としている。(P. 35、37)

(2) 主要国別概観

【インドネシア】

現状の損益は概ね好調

直近決算期における「黒字」企業割合は約65%で、フィリピン、タイに続き、高い水準である。(P.12)

投資有望国としての期待が大きい

アセアンの中で、タイ、ベトナムと並んで投資有望国として期待されている。約2億5千万人の人口を背景に、「現地市場の将来性が高い」(約81%)が理由として最も高い。また、自動車、二輪車関連企業の進出が引き続き盛んであることなどから「既存取引先が既に進出」(約51%)も大きな理由となっている。(P.28、29)

労務管理が課題

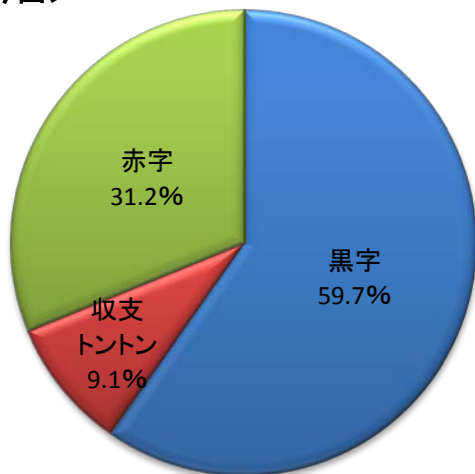
最低賃金の大幅な上昇を背景に、ワーカーの平均賃金の上昇率は約45%と前回(約18%)と比較して大幅に上昇しており、また賃上げ等を求めたストライキが多発しているため、労働争議・組合問題やワーカーに対する教育を課題としてあげる企業が多く、労務管理全般が大きな問題点となっている。(P.35、37)

Ⅱ. 売上・収支の状況

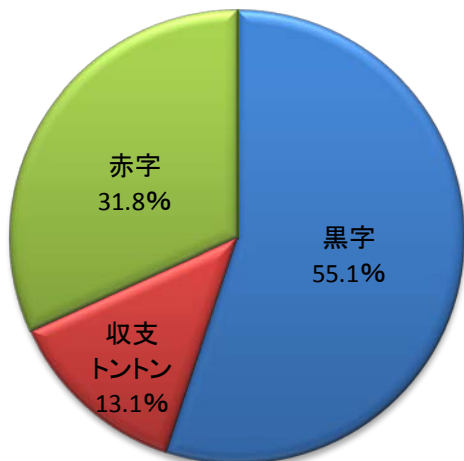
Ⅱ-1. 直近決算期の損益(最終損益)状況

全体

<今回>

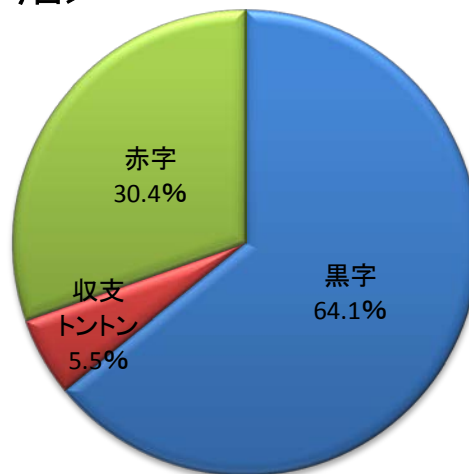


<前回>

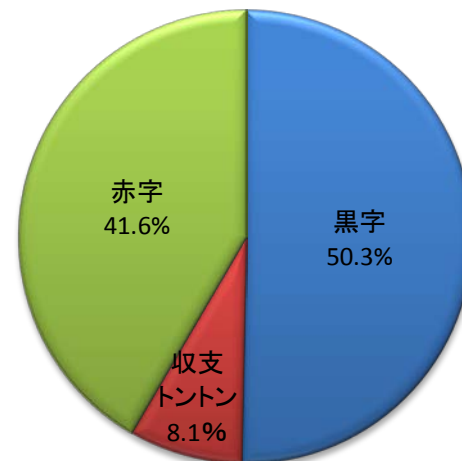


アセアン

<今回>

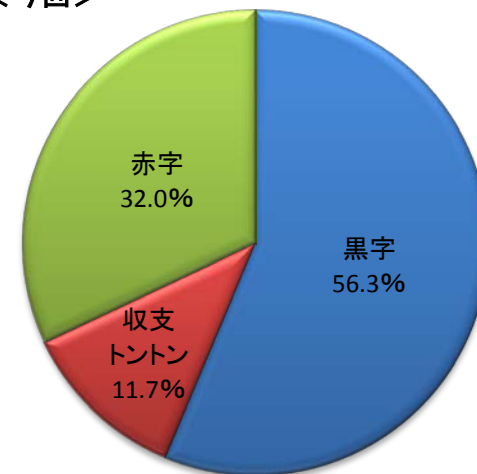


<前回>

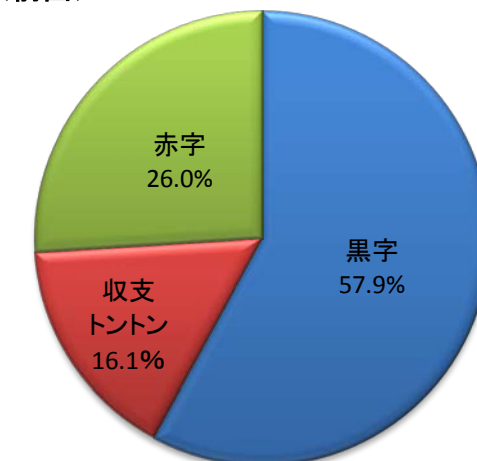


中国

<今回>

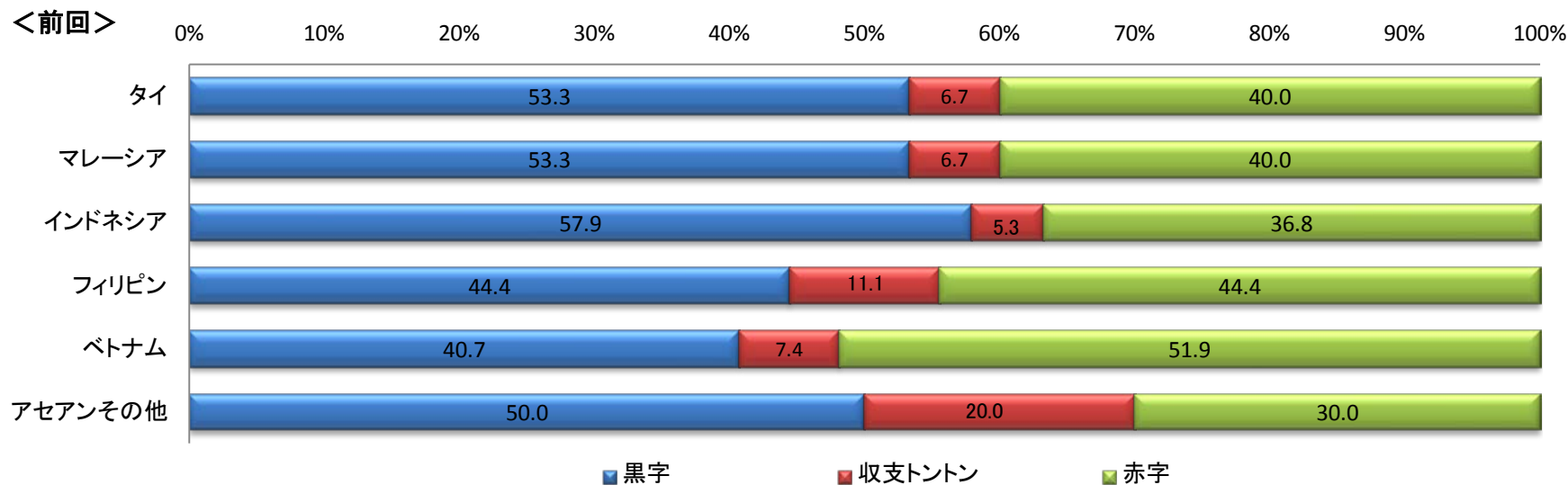
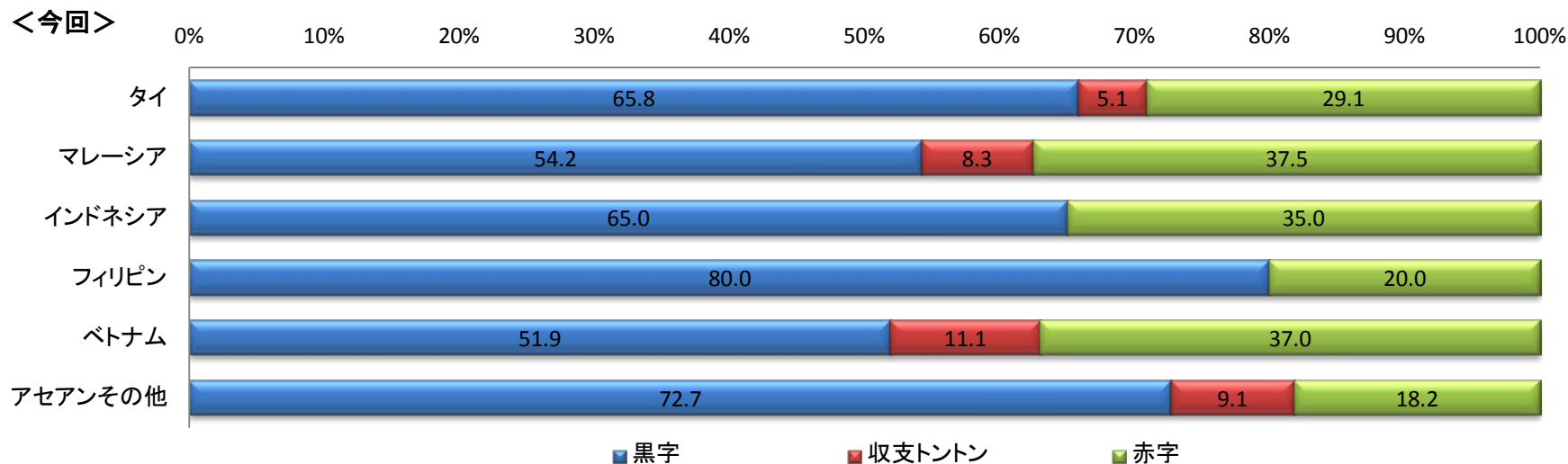


<前回>



Ⅱ-1. 直近決算期の損益(最終損益)状況

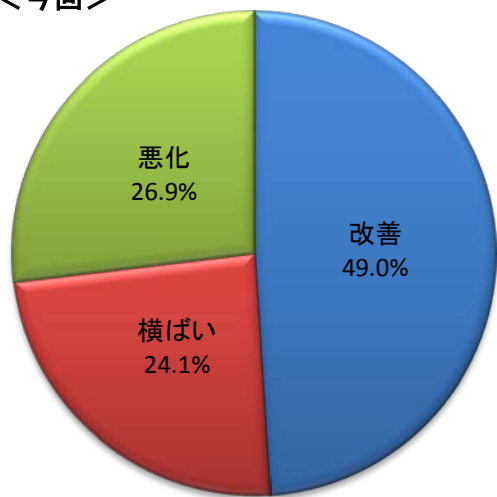
【参考】 アセアン各国の回答状況



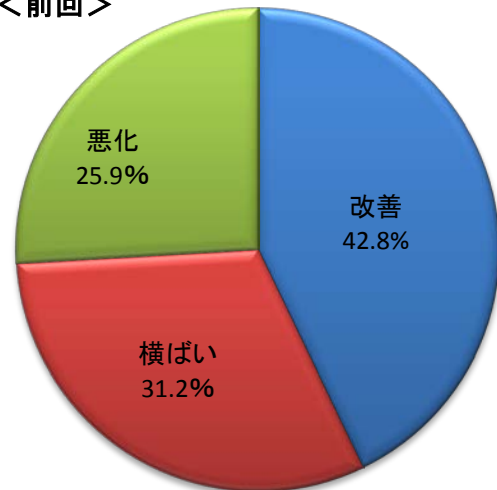
Ⅱ-2. 前期決算の損益との比較

全 体

<今回>

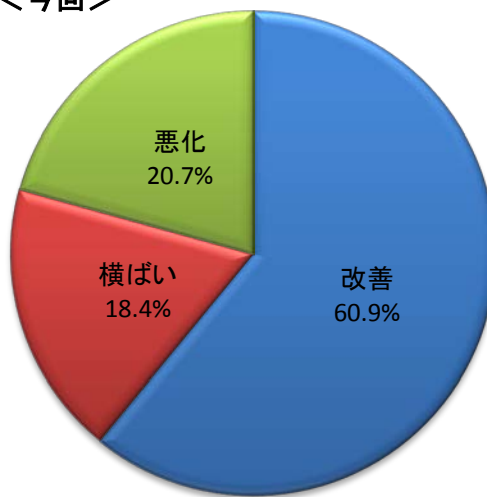


<前回>

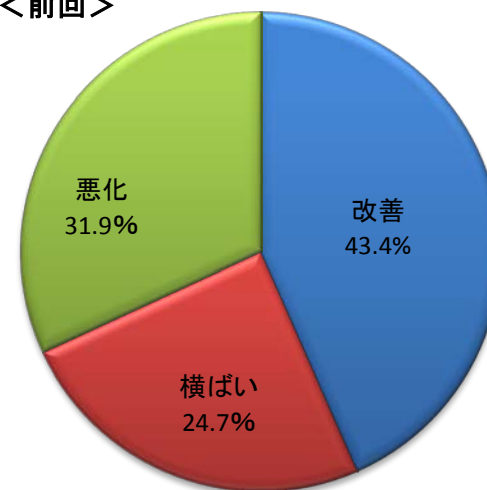


アセアン

<今回>

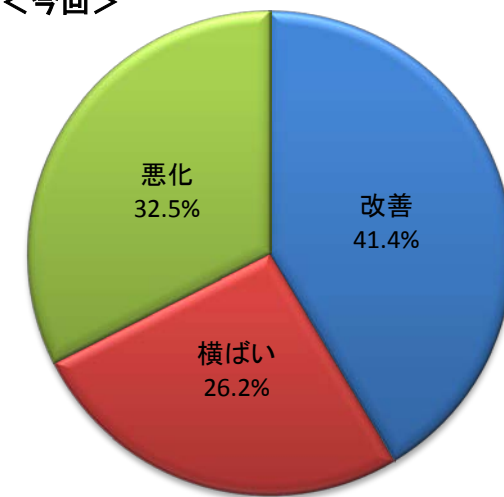


<前回>

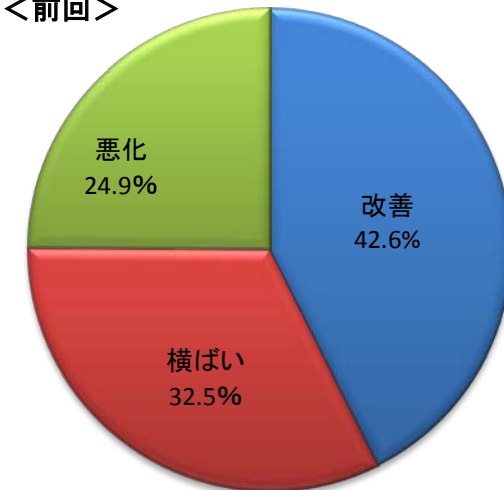


中 国

<今回>

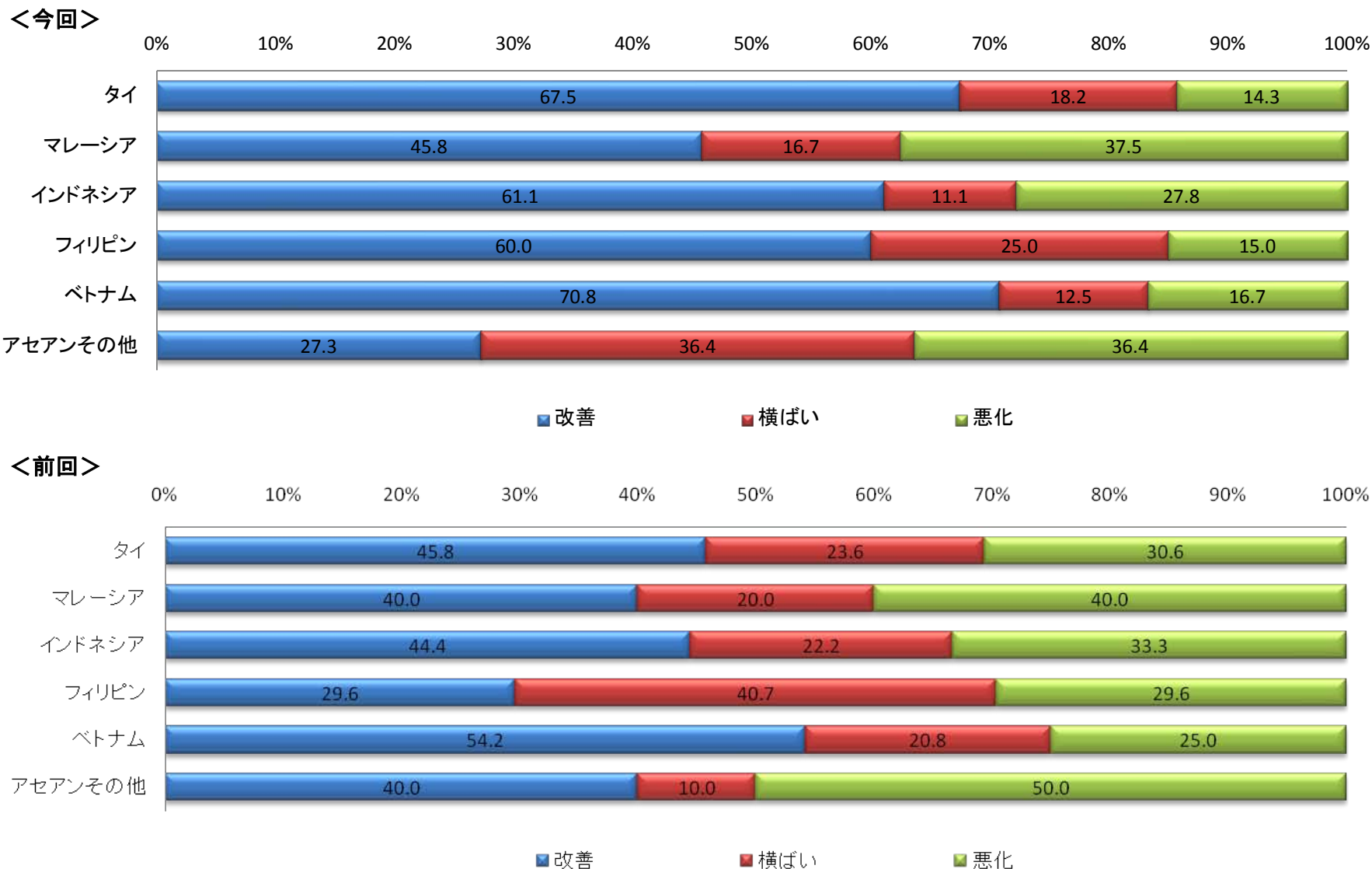


<前回>



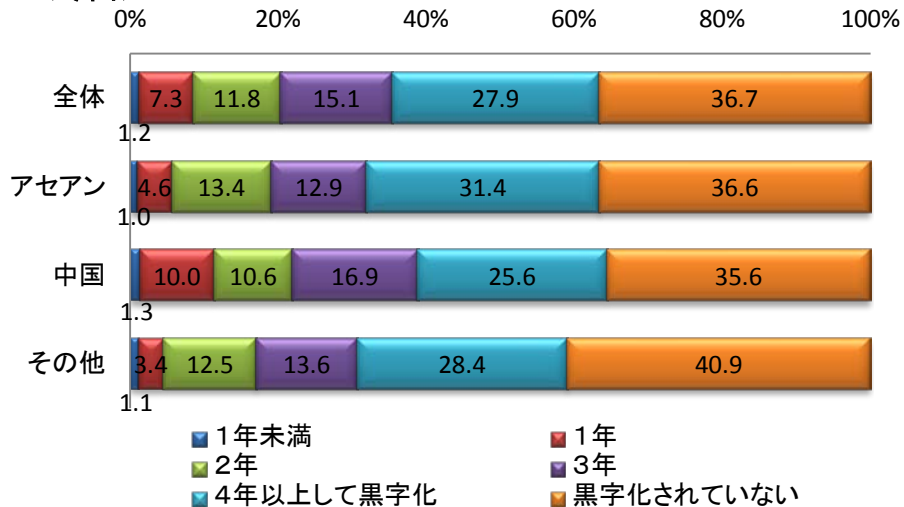
Ⅱ-2. 前期決算の損益との比較

【参考】 アセアン各国の回答状況

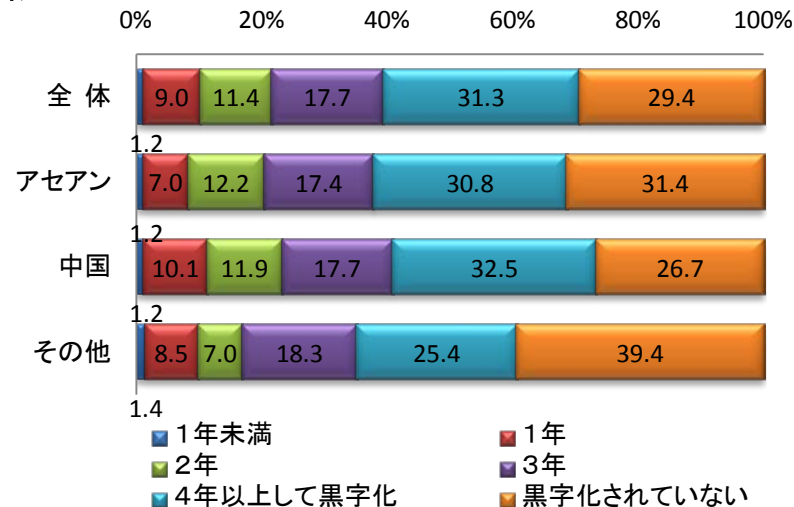


Ⅱ-3. 進出後、黒字化までの期間

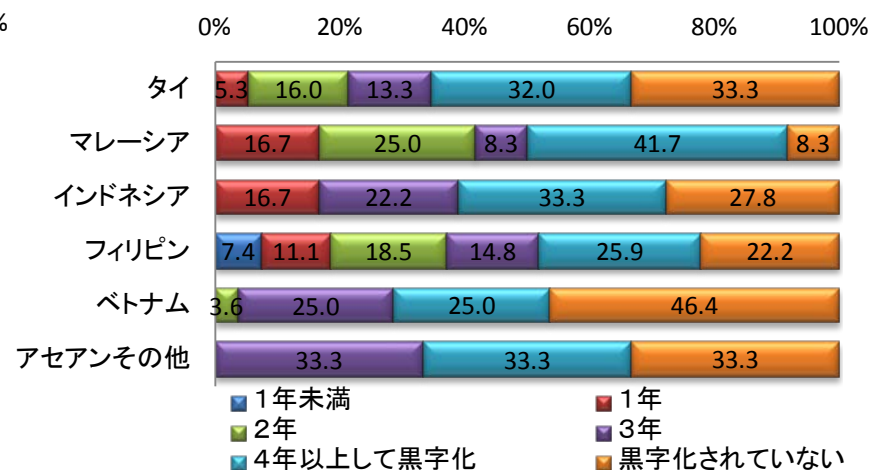
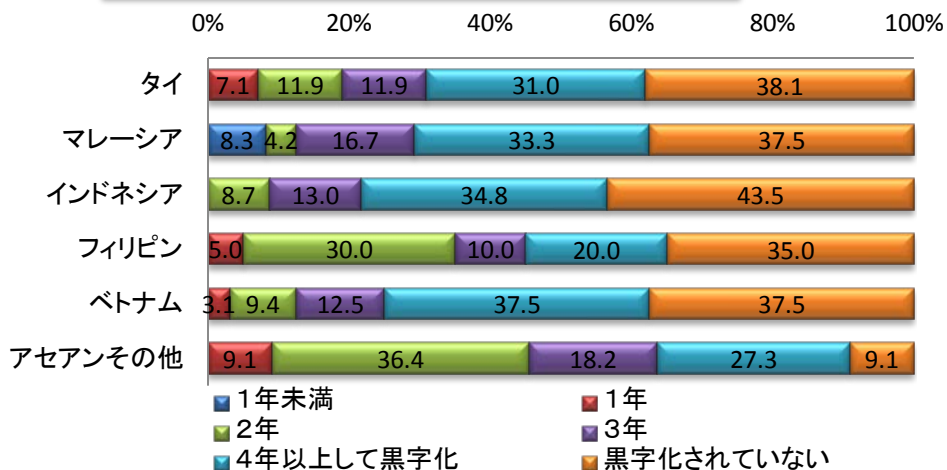
<今回>



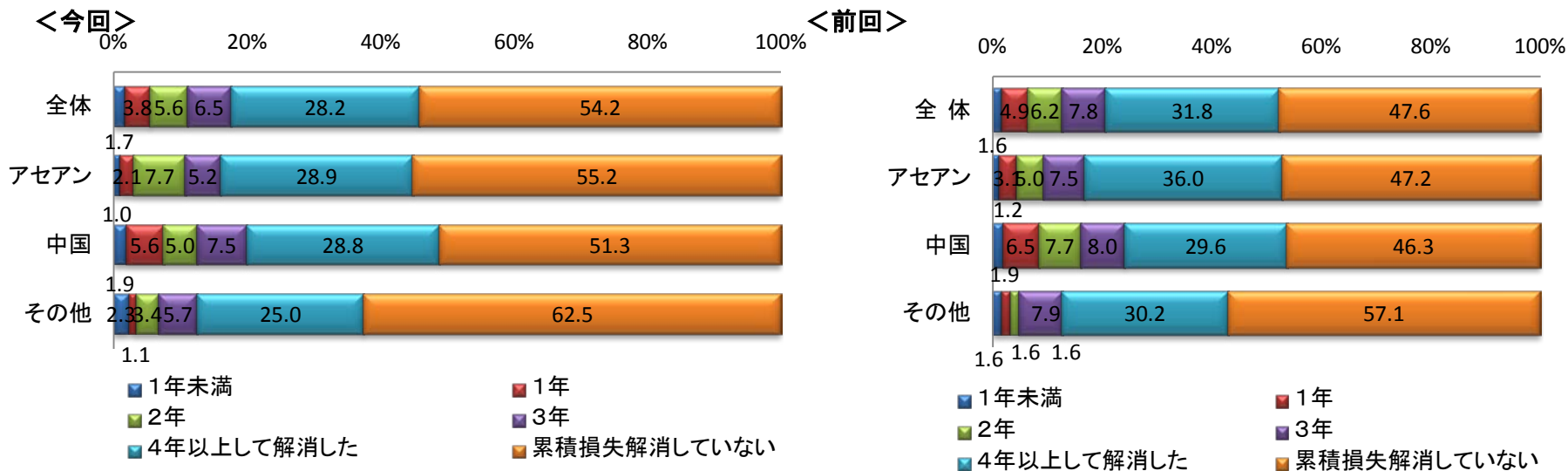
<前回>



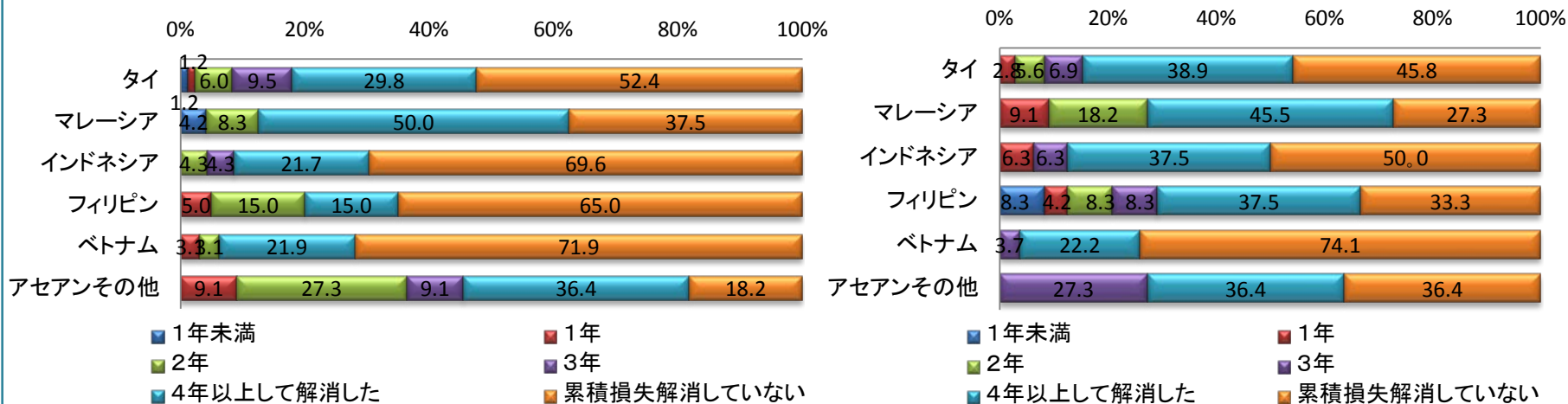
【参考】アセアン各国の回答状況



Ⅱ-4. 進出後、累積損失解消までの期間



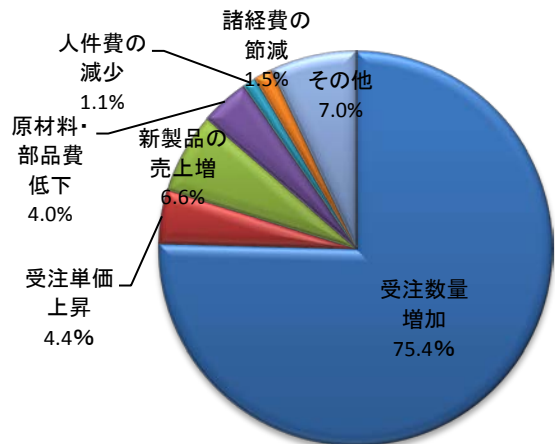
【参考】アセアン各国の回答状況



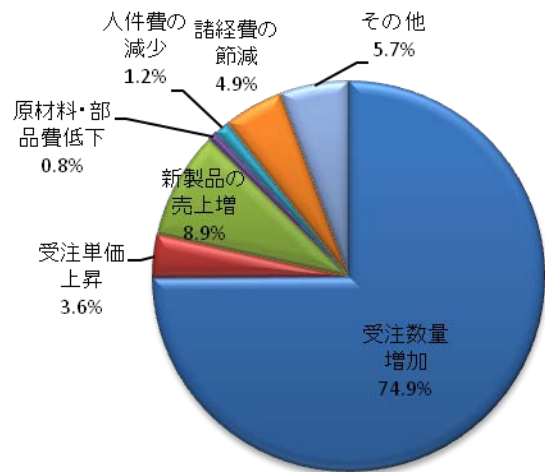
Ⅱ - 5. 前期決算の損益との比較(改善理由)

全体

<今回>

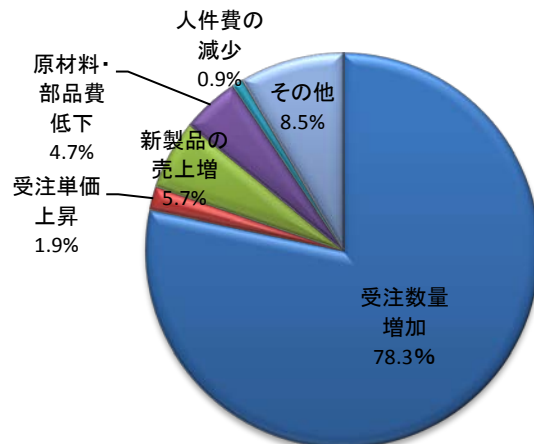


<前回>

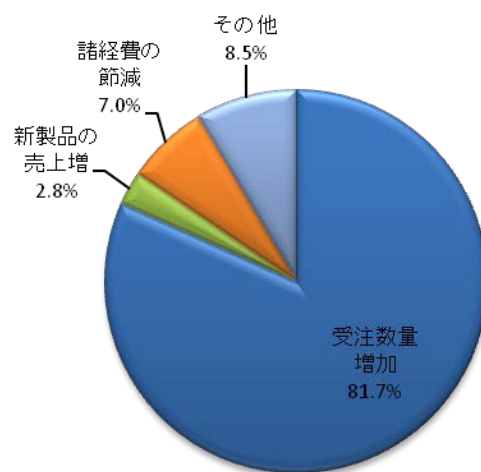


アセアン

<今回>

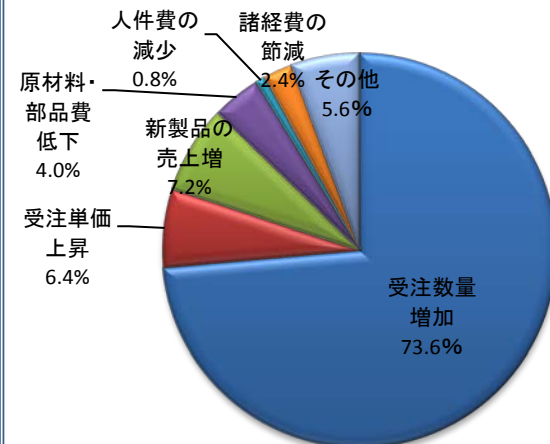


<前回>

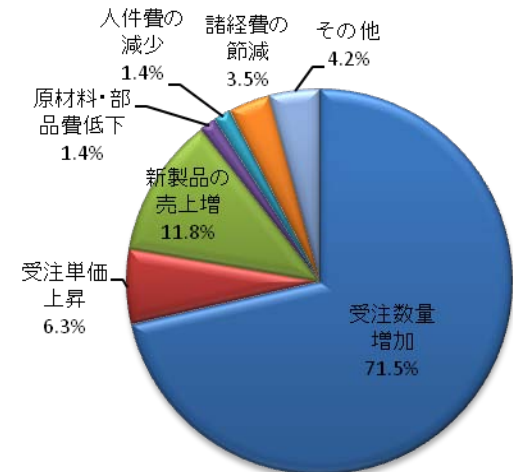


中国

<今回>

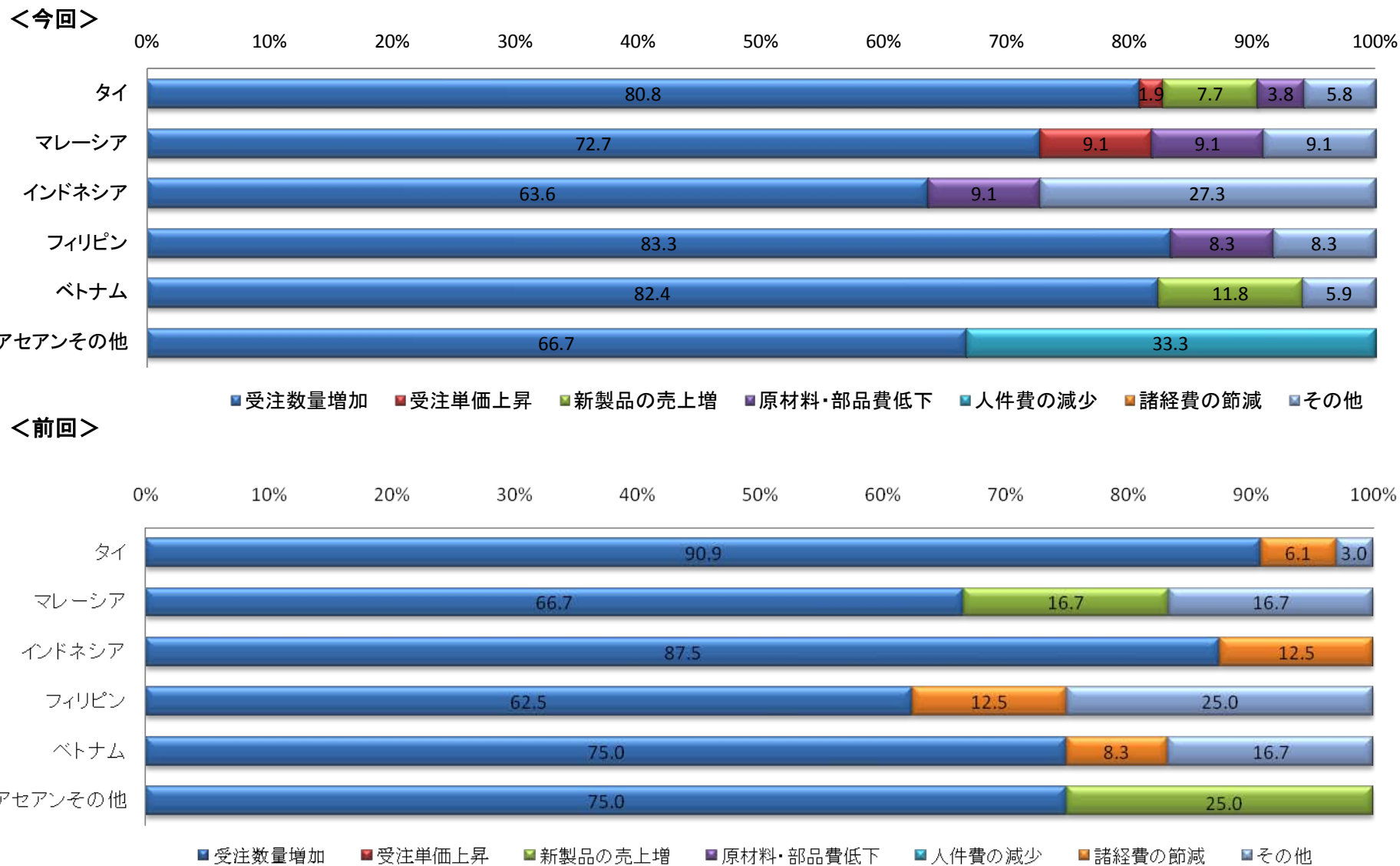


<前回>



Ⅱ - 5. 前期決算の損益との比較(改善理由)

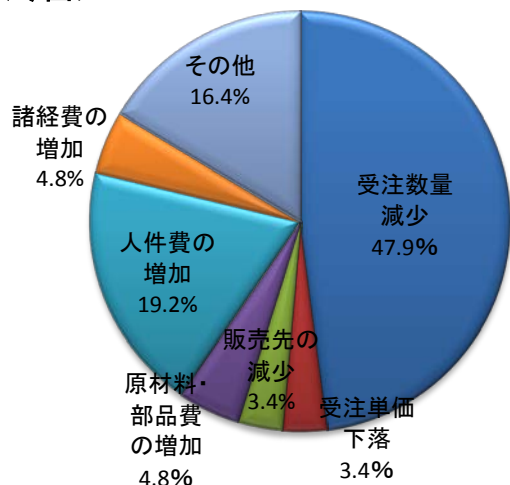
【参考】 アセアン各国の回答状況



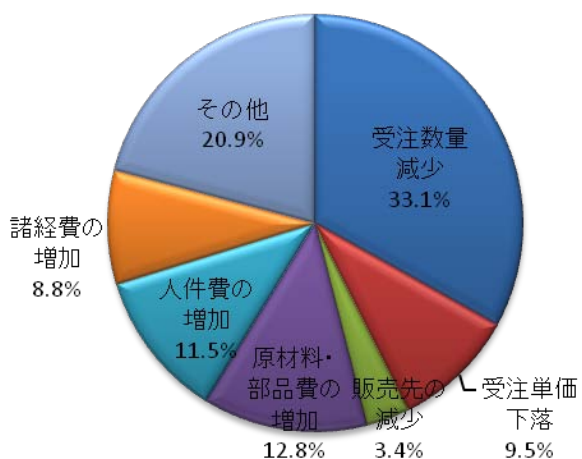
Ⅱ - 6. 前期決算の損益との比較(悪化理由)

全体

<今回>

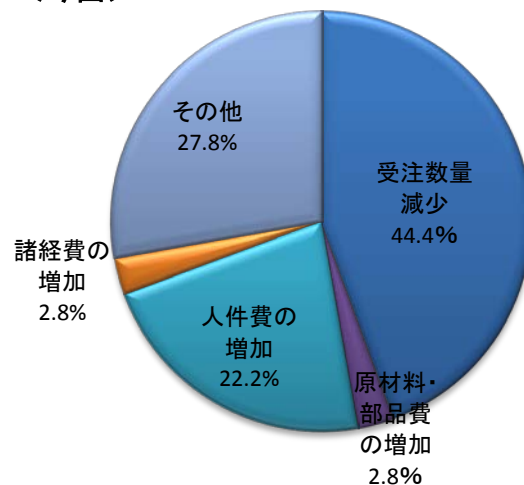


<前回>

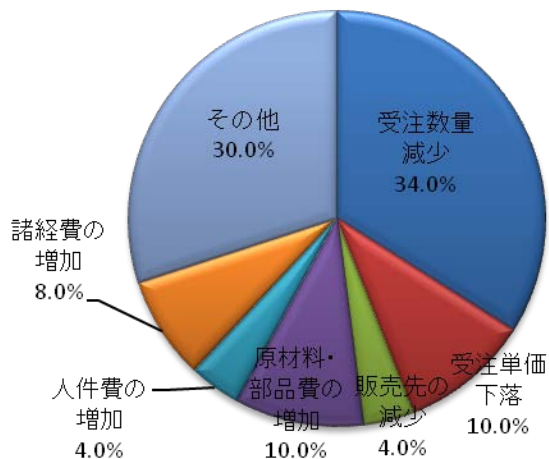


アセアン

<今回>

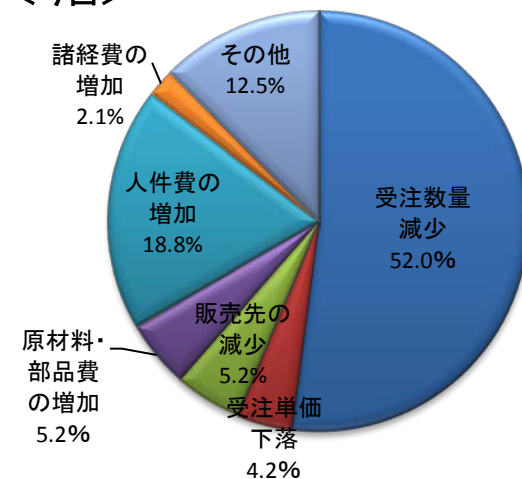


<前回>

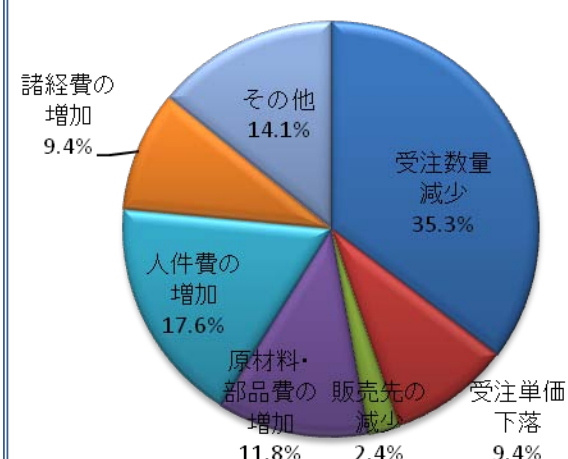


中国

<今回>

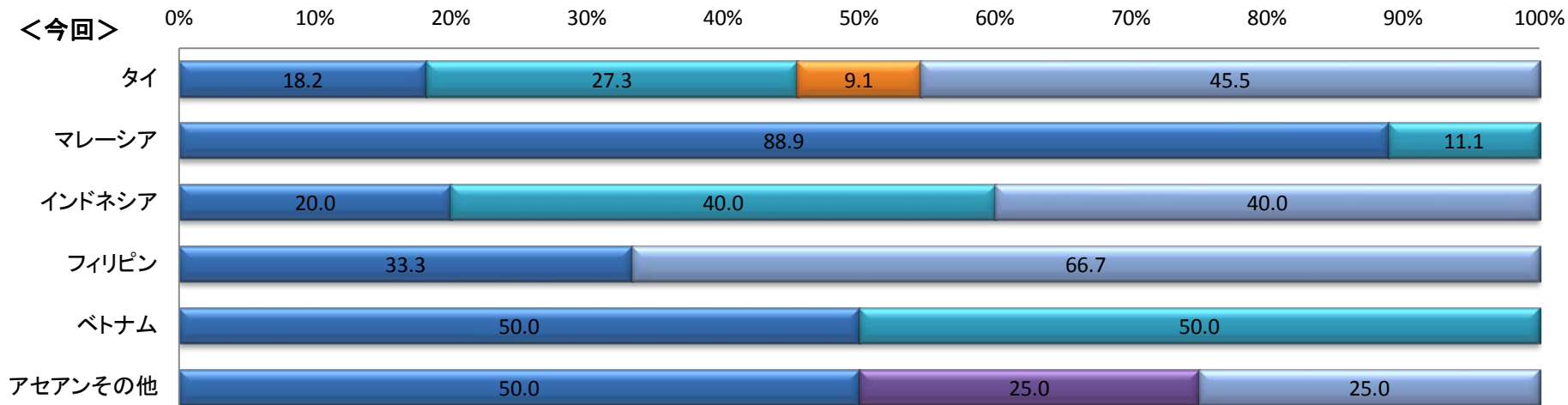


<前回>

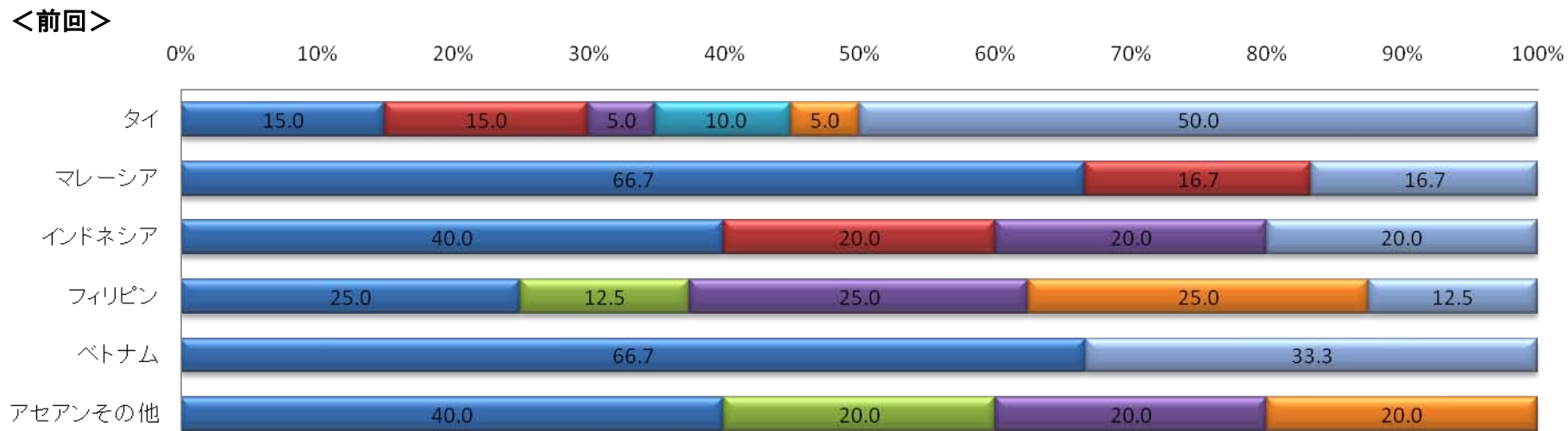


Ⅱ-6. 前期決算の損益との比較(悪化理由)

【参考】 アセアン各国の回答状況



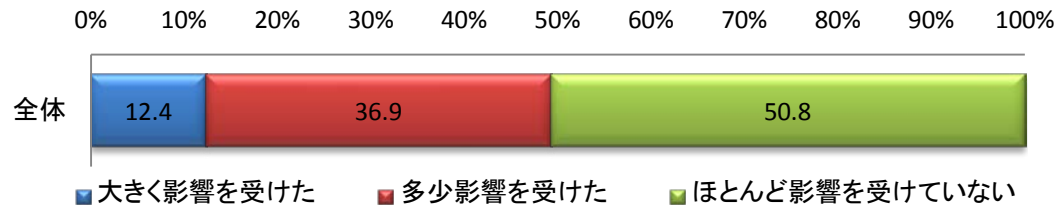
■ 受注数量減少 ■ 受注単価下落 ■ 販売先の減少 ■ 原材料・部品費の増加 ■ 人件費の増加 ■ 諸経費の増加 ■ その他



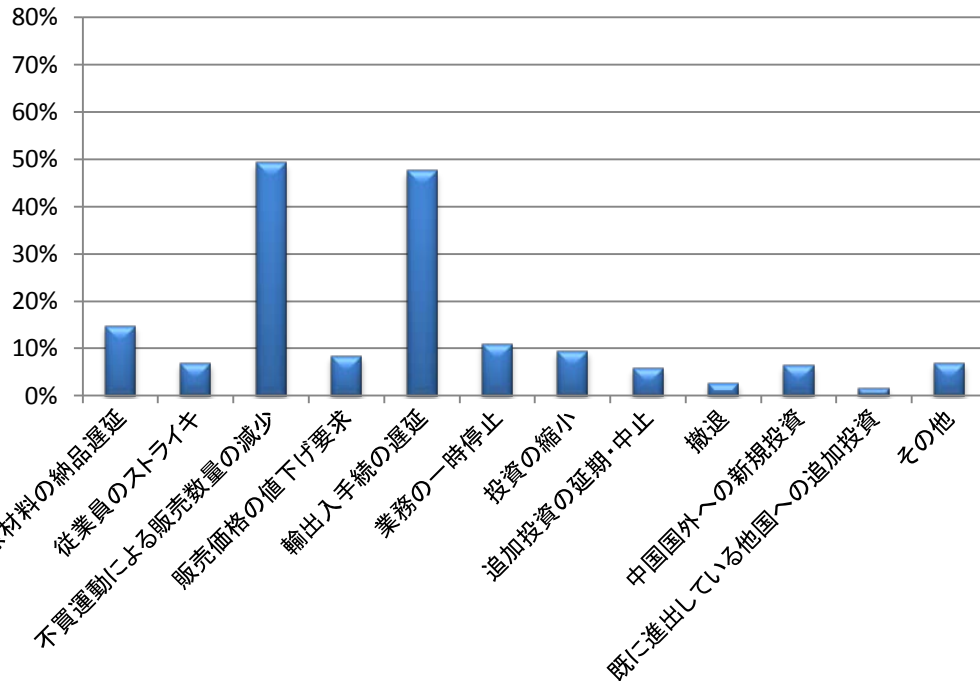
■ 受注数量減少 ■ 受注単価下落 ■ 販売先の減少 ■ 原材料・部品費の増加 ■ 人件費の増加 ■ 諸経費の増加 ■ その他

Ⅱ-7. 日中関係悪化の影響

日中関係悪化の影響の有無



日中関係悪化の影響



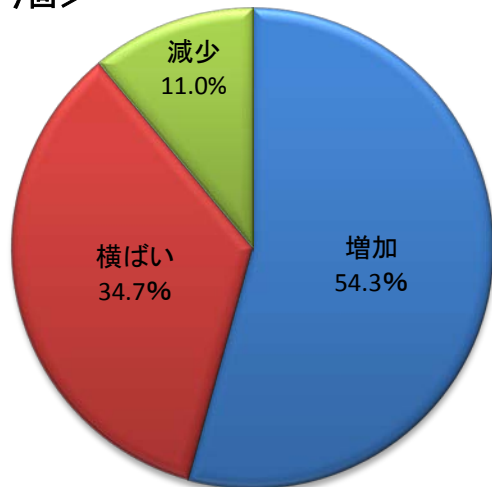
■ 日中関係悪化の影響について「大さく影響を受けた」＋「多少影響を受けた」と回答した企業は全体の約半数。

■ 日中関係悪化の影響を「受けた」と回答した企業の、具体的な影響の内容は、「不買運動による販売数量の減少」が約49%、「輸出入手続の遅延」が約48%で、これらの割合が他の内容に比較して著しく高い。

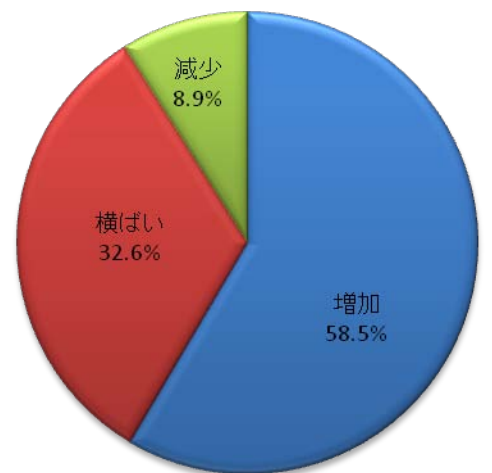
Ⅱ－8. 今後1年間の売上高予想

全体

<今回>

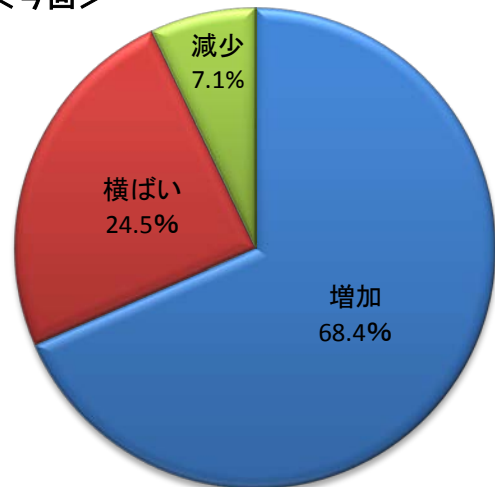


<前回>

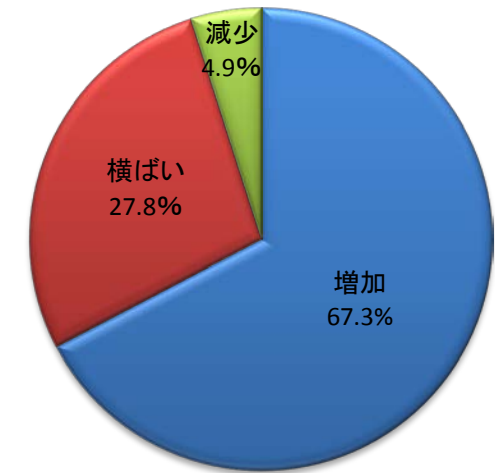


アセアン

<今回>

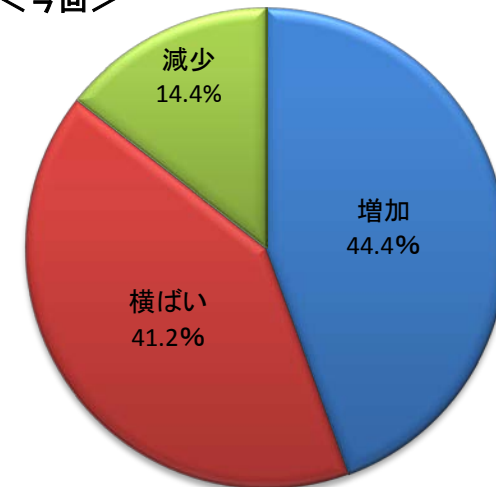


<前回>

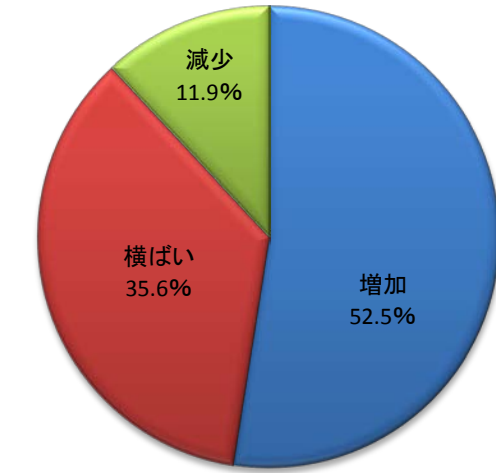


中国

<今回>

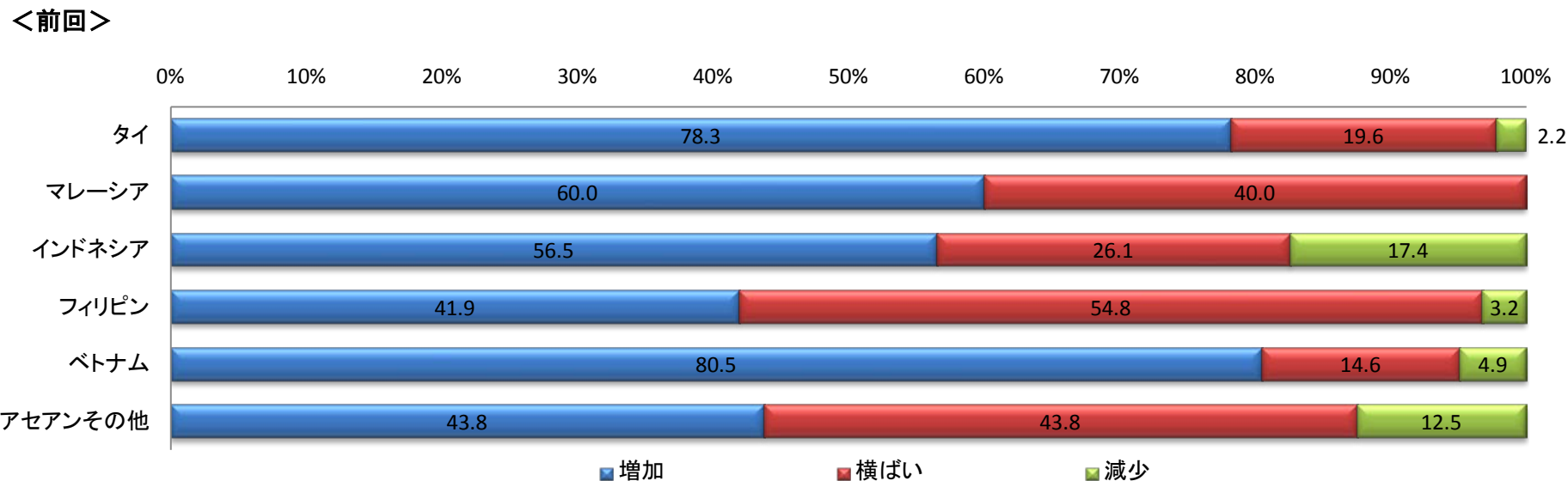
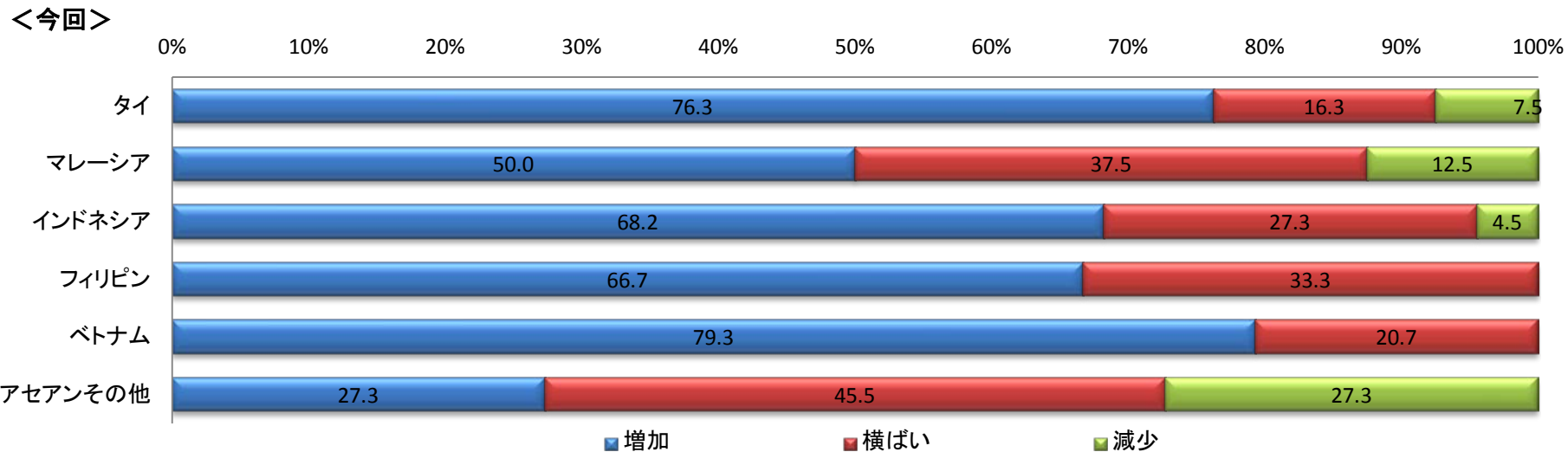


<前回>



Ⅱ-8. 今後1年間の売上高予想

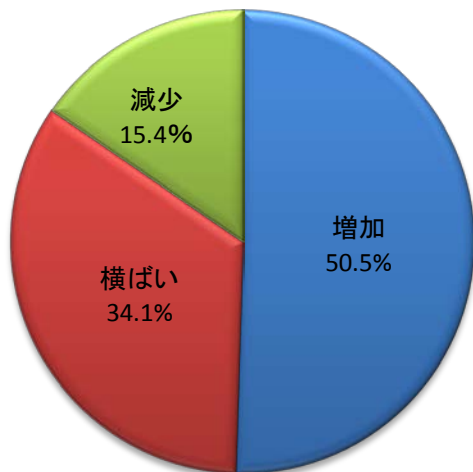
【参考】 アセアン各国の回答状況



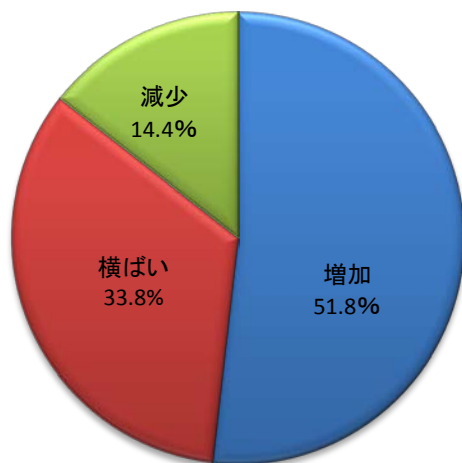
Ⅱ-9. 今後1年間の利益予想

全体

<今回>

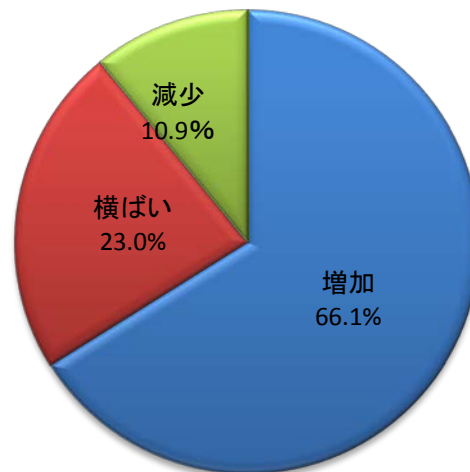


<前回>

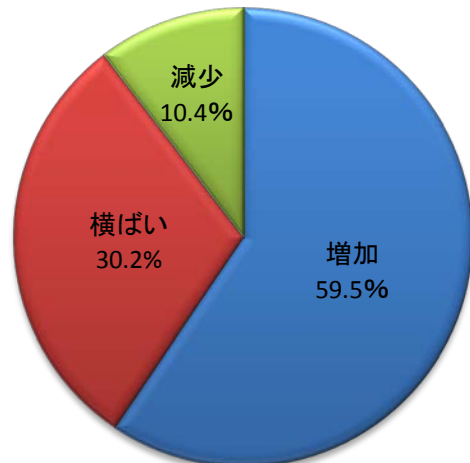


アセアン

<今回>

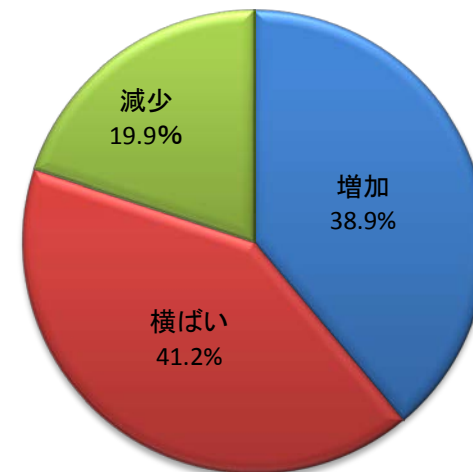


<前回>

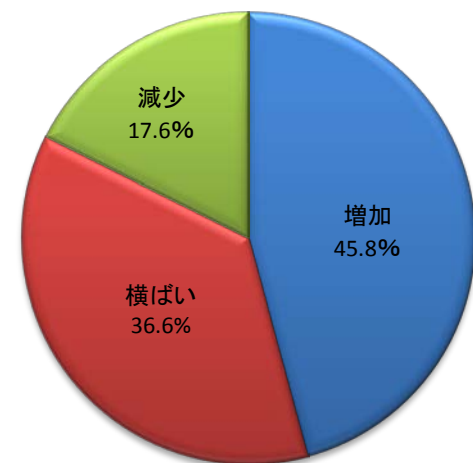


中国

<今回>

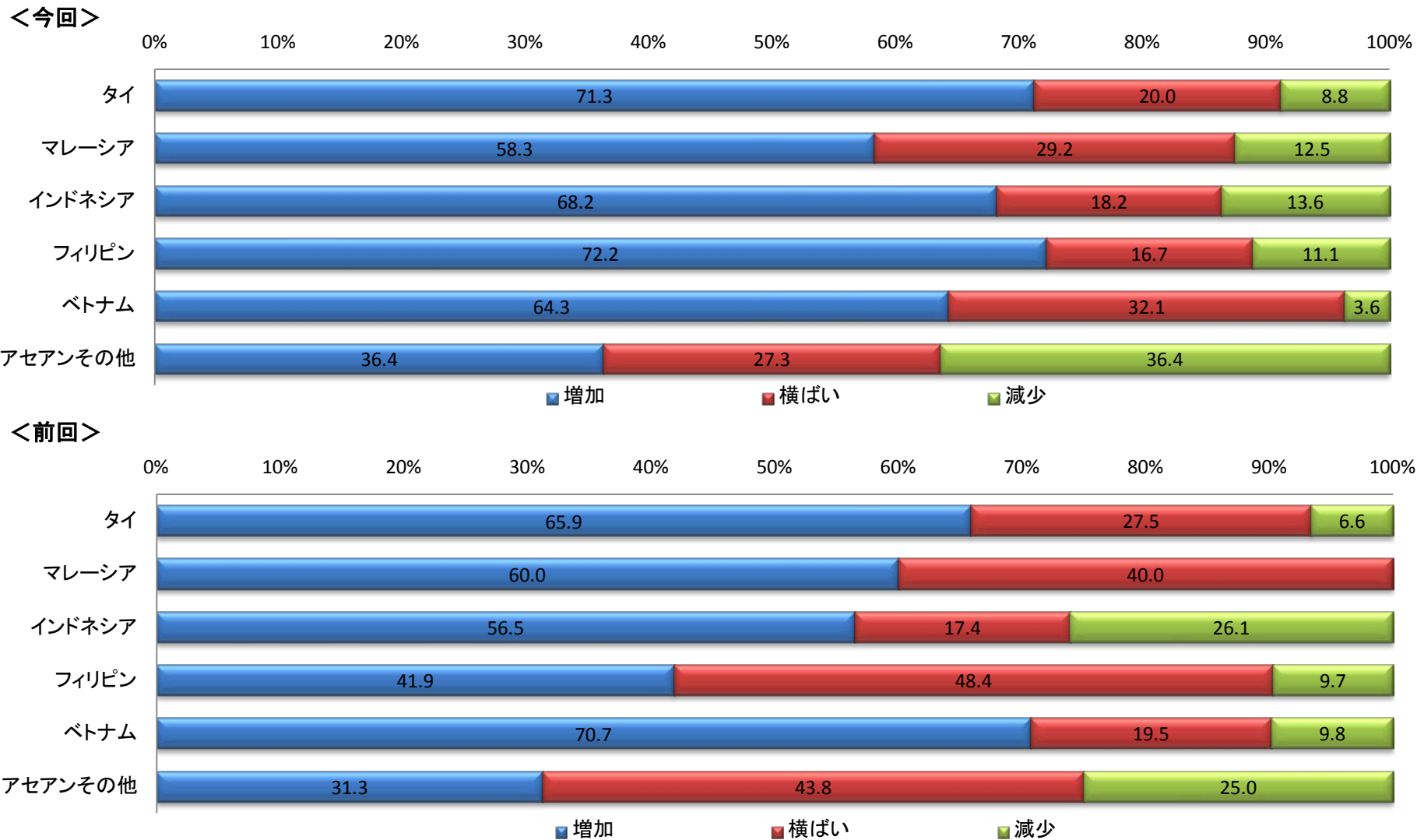


<前回>



Ⅱ-9. 今後1年間の利益予想

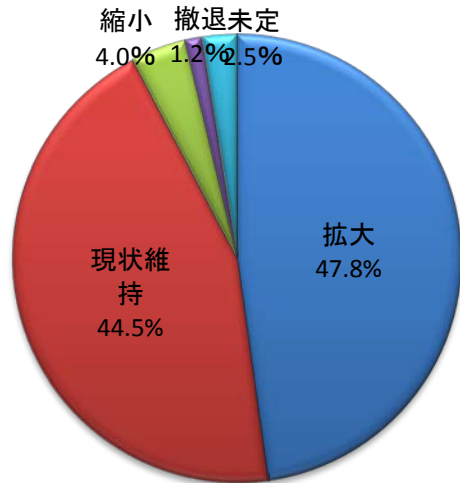
【参考】アセアン各国の回答状況



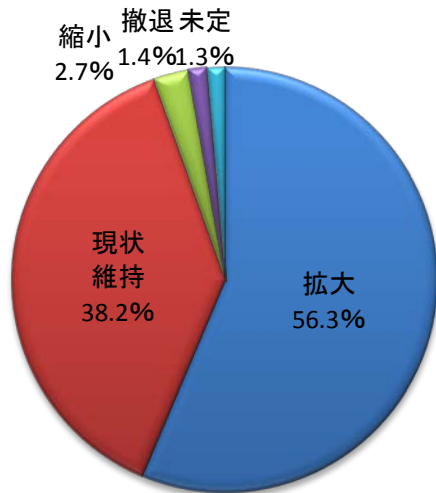
Ⅱ-10. 当面(1~3年)の経営方針(進出先での事業展開)

全体

<今回>

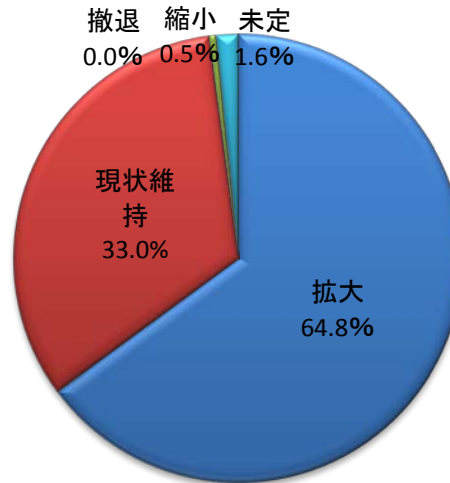


<前回>

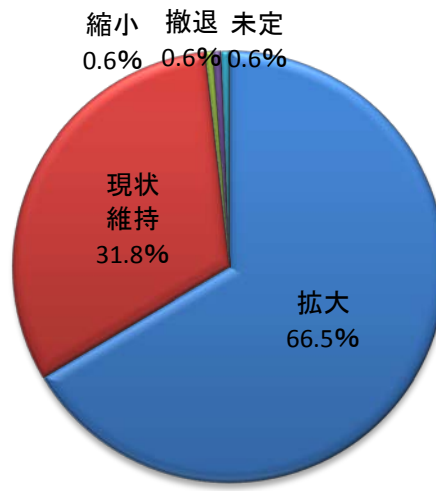


アセアン

<今回>

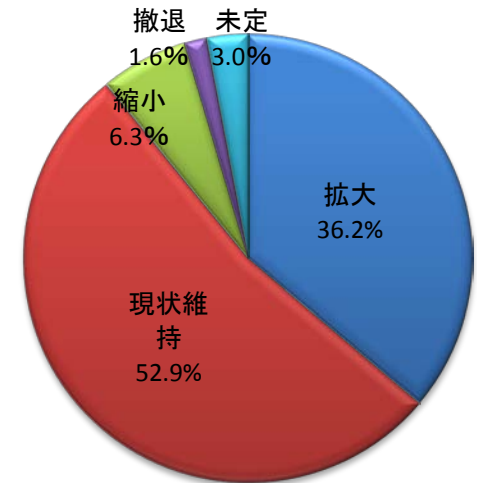


<前回>

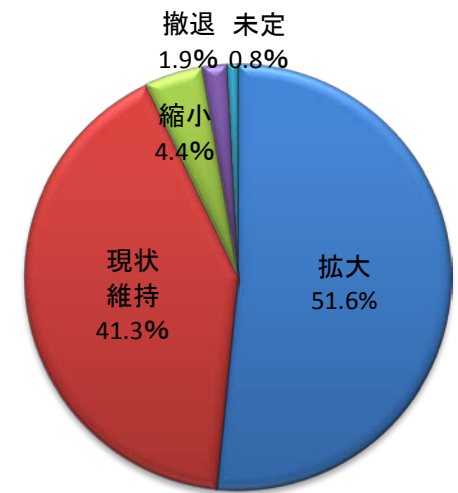


中国

<今回>

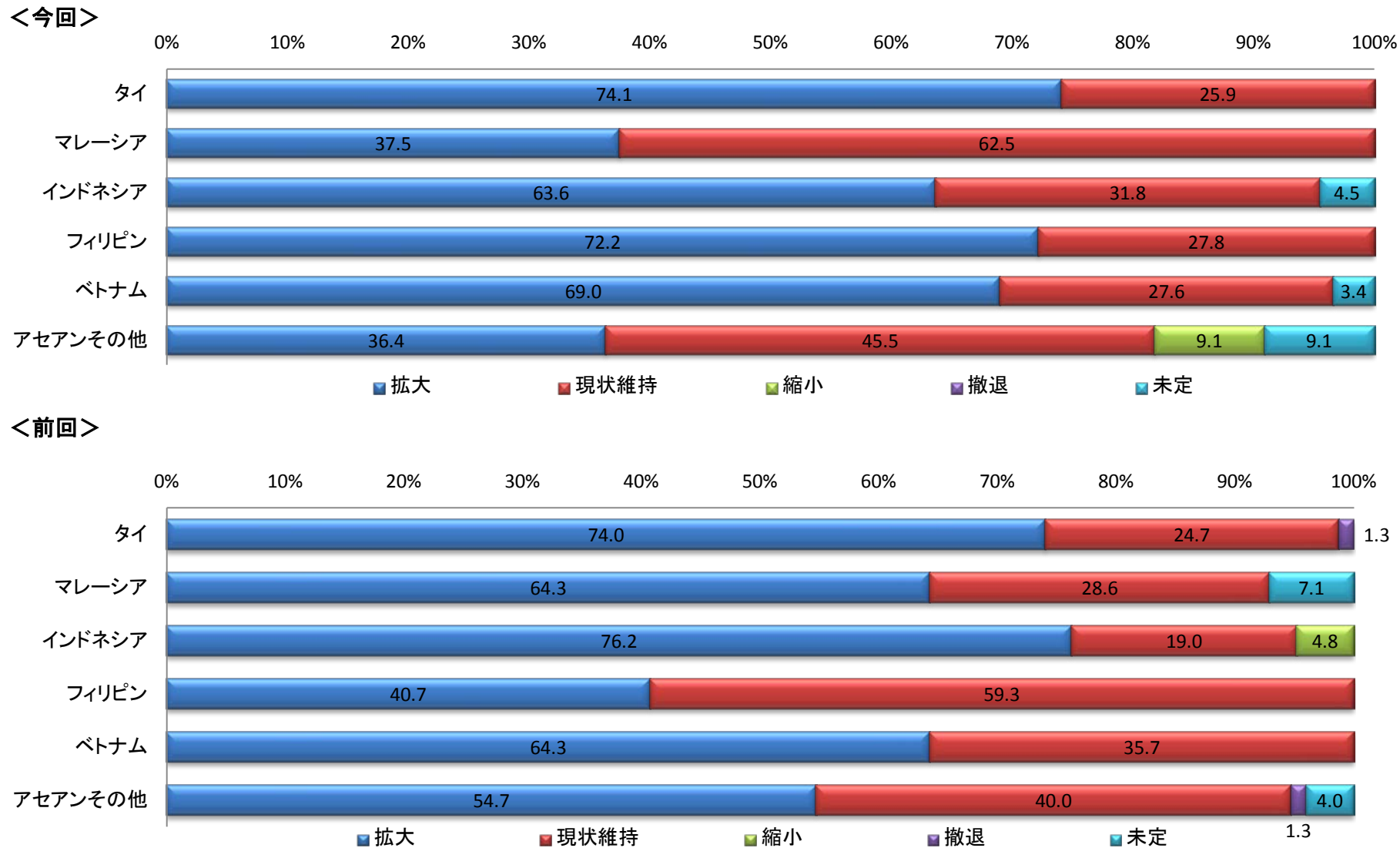


<前回>



Ⅱ-10. 当面(1~3年)の経営方針(進出先での事業展開)

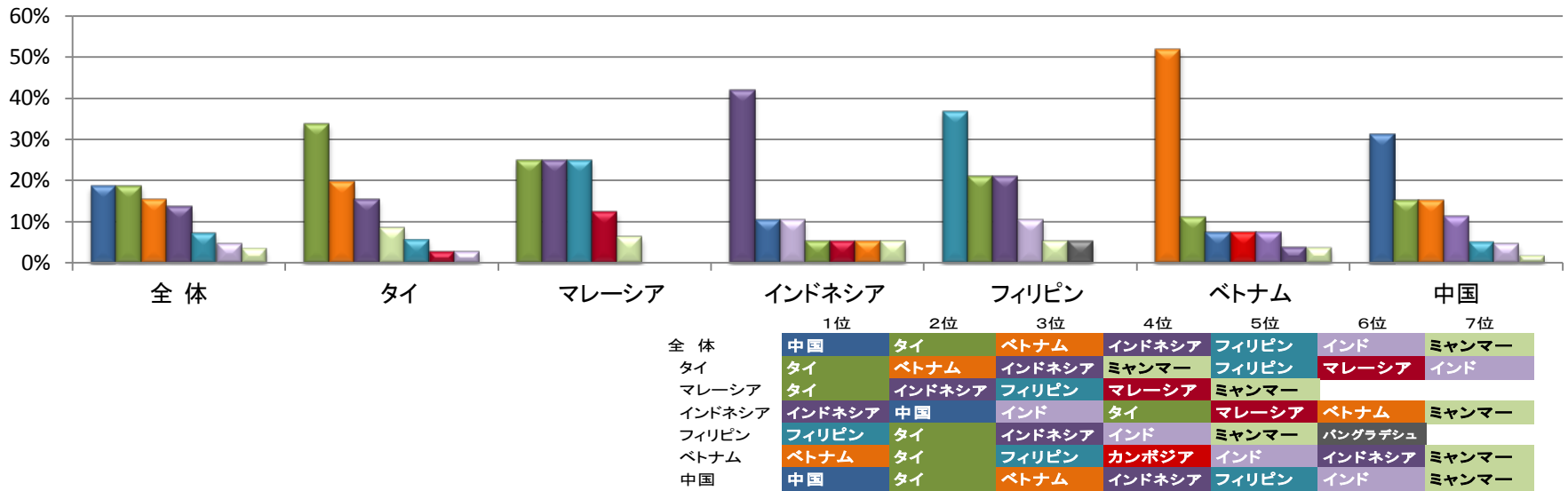
【参考】アセアン各国の回答状況



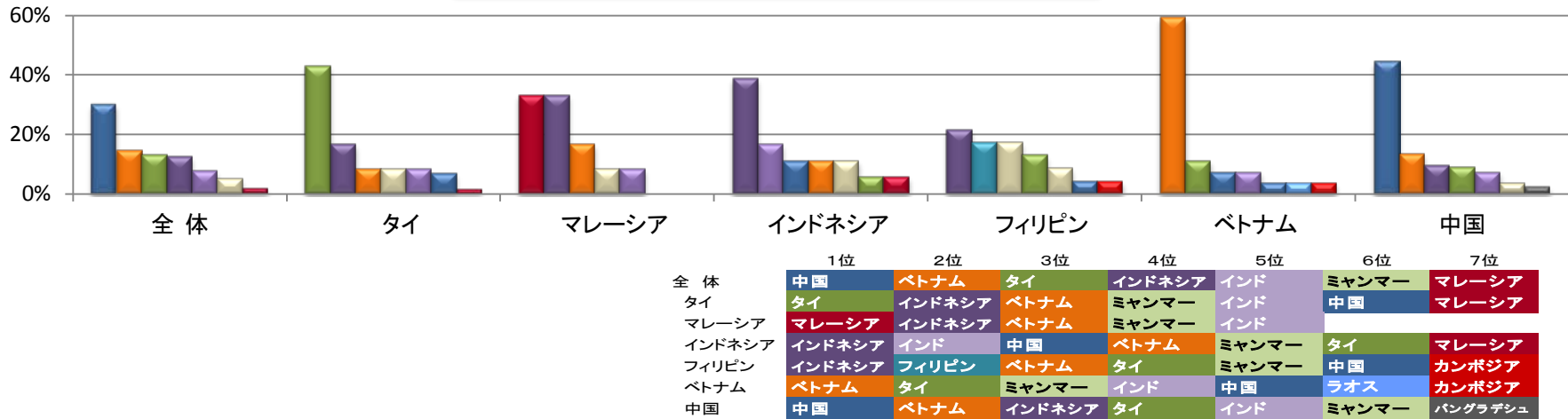
Ⅲ. 事業展開先有望国・地域

Ⅲ-1. 事業展開先有望国・地域(中期的な事業展開先)

事業展開先有望国・地域 (今回調査)



事業展開先有望国・地域 (前回調査)



Ⅲ-2. 事業展開先有望国(主要国別理由:複数回答)

<今回>

タイ

	(回答社数計: 91社)	社数	比率
1	既存取引先が既に進出	58	63.7%
2	現地市場の将来性が高い	49	53.8%
3	インフラが整備されている	39	42.9%
4	地理的に優位である	27	29.7%
5	政治・社会情勢が安定している	22	24.2%



マレーシア

	(回答社数計: 9社)	社数	比率
1	既存取引先が既に進出	4	44.4%
1	政治・社会情勢が安定している	4	44.4%
2	現地市場の将来性が高い	2	22.2%
2	安価な原材料調達が可能	2	22.2%
2	インフラが整備されている	2	22.2%



インドネシア

	(回答社数計: 67社)	社数	比率
1	現地市場の将来性が高い	54	80.6%
2	既存取引先が既に進出	34	50.7%
3	労働力が低廉豊富	27	40.3%
4	政治・社会情勢が安定している	14	20.9%
5	地理的に優位である	10	14.9%



<前回>

タイ

	(回答社数計: 71社)	社数	比率
1	既存取引先が既に進出	51	71.8%
2	現地市場の将来性が高い	37	52.1%
3	インフラが整備されている	30	42.3%
4	政治・社会情勢が安定している	21	29.6%
5	労働力が低廉豊富	18	25.4%



マレーシア

	(回答社数計: 10社)	社数	比率
1	既存取引先が既に進出	7	70.0%
2	現地市場の将来性が高い	6	60.0%
2	地理的に優位である	6	60.0%
4	インフラが整備されている	4	40.0%
5	労働力が低廉豊富	3	30.0%



インドネシア

	(回答社数計: 68社)	社数	比率
1	現地市場の将来性が高い	43	63.2%
2	既存取引先が既に進出	38	55.9%
3	労働力が低廉豊富	31	45.6%
4	政治・社会情勢が安定している	11	16.2%
5	優秀な人材確保が可能	7	10.3%



Ⅲ-2. 事業展開先有望国(主要国別理由:複数回答)

<今回>

フィリピン

	(回答社数計: 34社)	社数	比率
1	労働力が低廉豊富	27	79.4%
2	現地市場の将来性が高い	12	35.3%
3	既存取引先が既に進出	11	32.4%
4	優秀な人材確保が可能	9	26.5%
5	地理的に優位である	6	17.6%



ベトナム

	(回答社数計: 75社)	社数	比率
1	労働力が低廉豊富	37	49.3%
2	既存取引先が既に進出	28	37.3%
3	政治・社会情勢が安定している	27	36.0%
4	現地市場の将来性が高い	24	32.0%
5	優秀な人材確保が可能	22	29.3%



中国

	(回答社数計: 91社)	社数	比率
1	現地市場の将来性が高い	60	65.9%
2	既存取引先が既に進出	37	40.7%
3	地理的に優位である	30	33.0%
4	インフラが整備されている	16	17.6%
5	安価な原材料調達が可能	15	16.5%



<前回>

フィリピン

	(回答社数計: 9社)	社数	比率
1	労働力が低廉豊富	7	77.8%
2	既存取引先が既に進出	4	44.4%
2	優秀な人材確保が可能	4	44.4%
4	地理的に優位である	3	33.3%
4	インフラが整備されている	3	33.3%



ベトナム

	(回答社数計: 79社)	社数	比率
1	労働力が低廉豊富	53	67.1%
2	現地市場の将来性が高い	32	40.5%
3	優秀な人材確保が可能	28	35.4%
4	既存取引先が既に進出	25	31.6%
5	政治・社会情勢が安定している	24	30.4%



中国

	(回答社数計: 161社)	社数	比率
1	現地市場の将来性が高い	116	72.0%
2	既存取引先が既に進出	77	47.8%
3	地理的に優位である	50	31.1%
4	インフラが整備されている	37	23.0%
5	安価な原材料調達が可能	30	18.6%

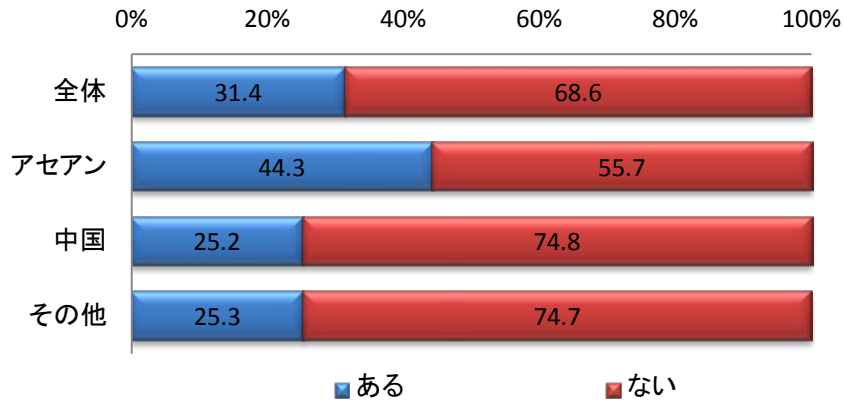


IV. 資金ニーズの有無と予定額

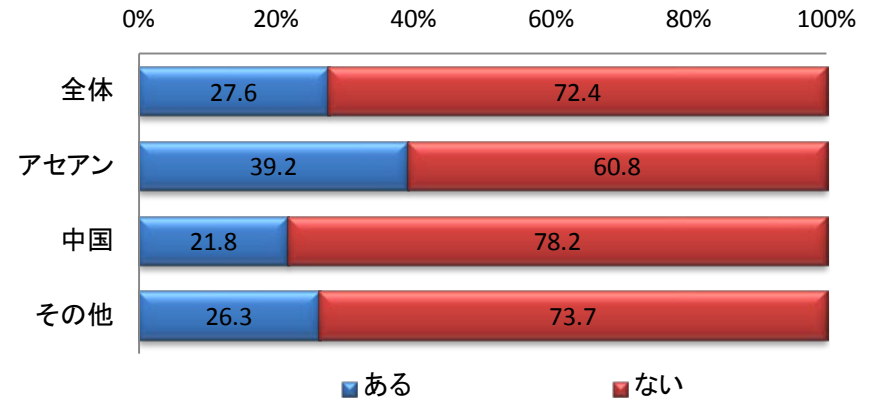
IV-1. 資金導入予定の有無

資金導入予定の有無

<今回>

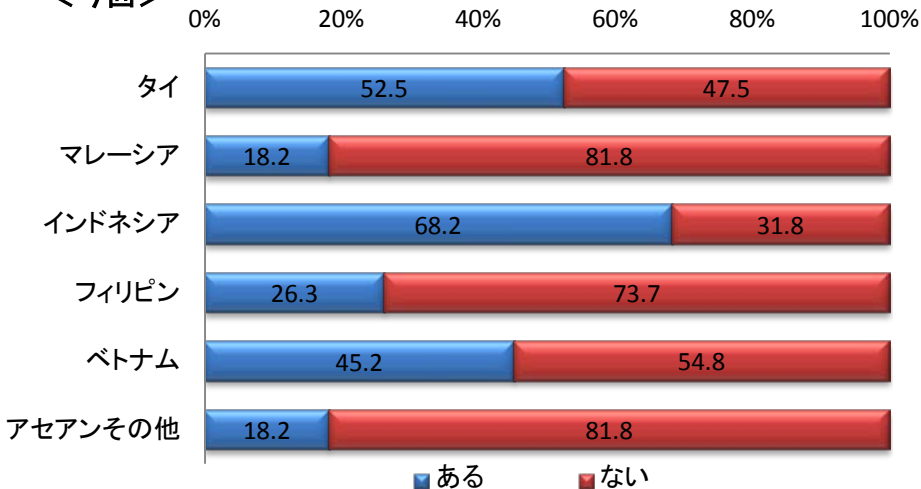


<前回>

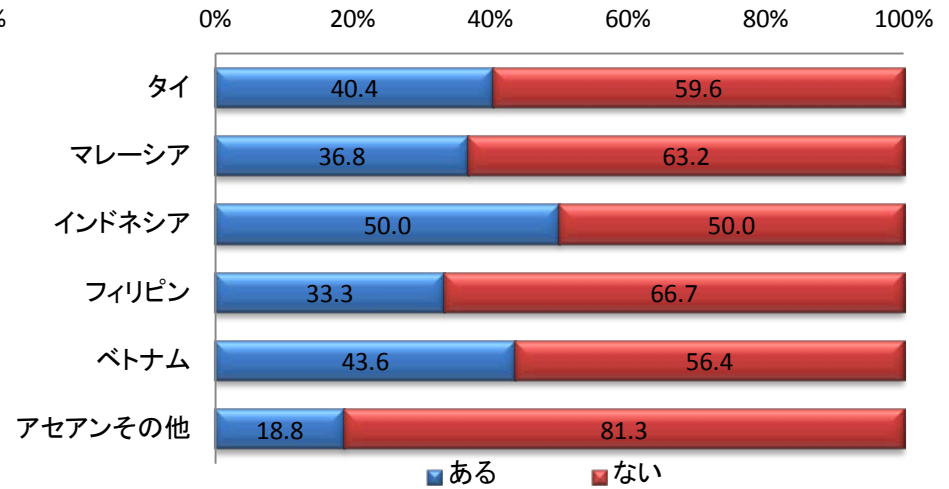


【参考】 資金導入予定の有無 (アセアン)

<今回>



<前回>



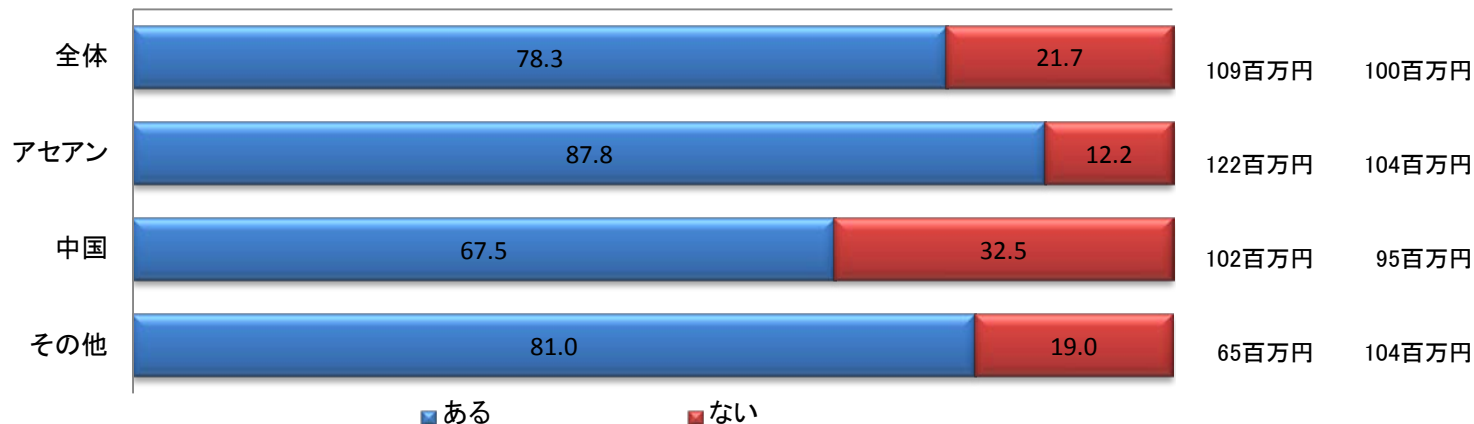
IV-2. 設備資金ニーズと設備資金予定金額

設備資金ニーズの有無

<今回>

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

<前回>

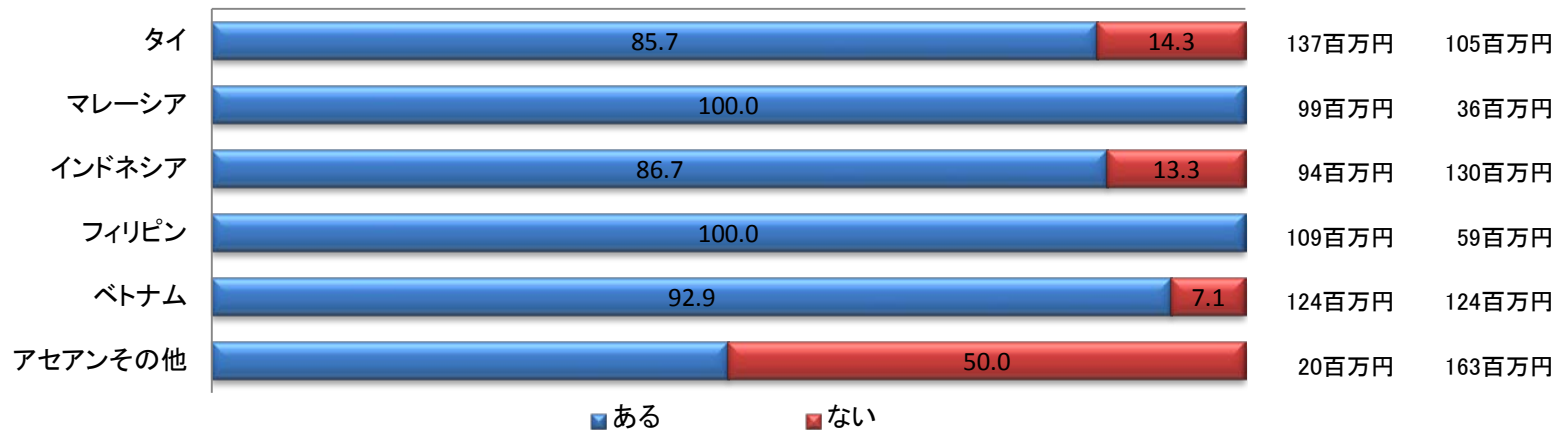


【参考】設備資金ニーズの有無（アセアン）

<今回>

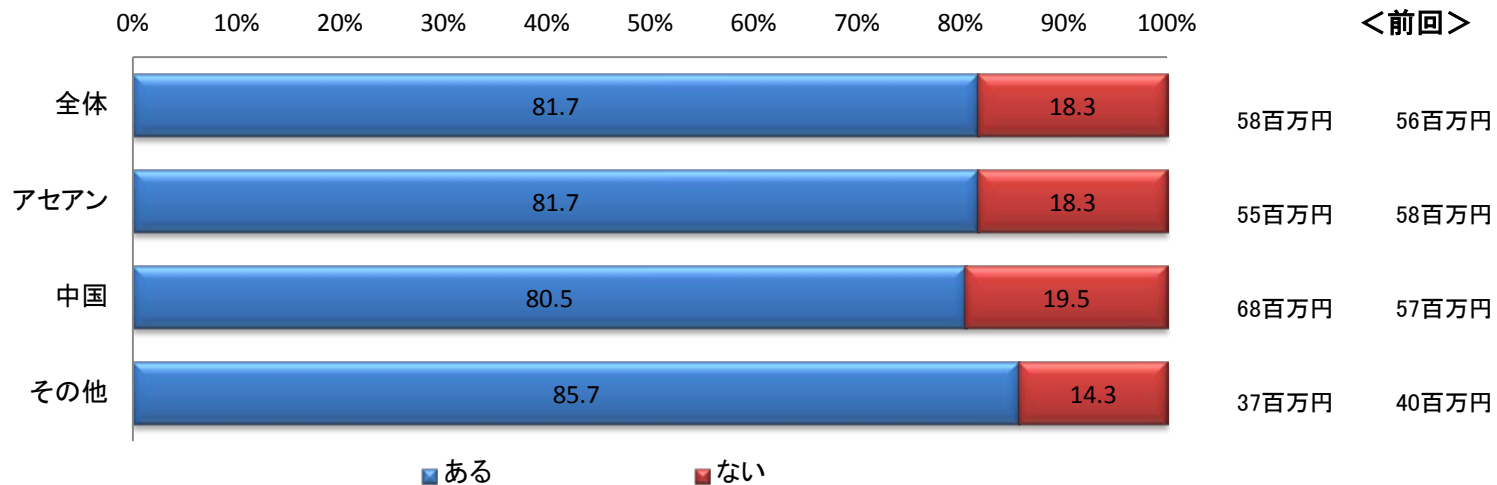
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

<前回>

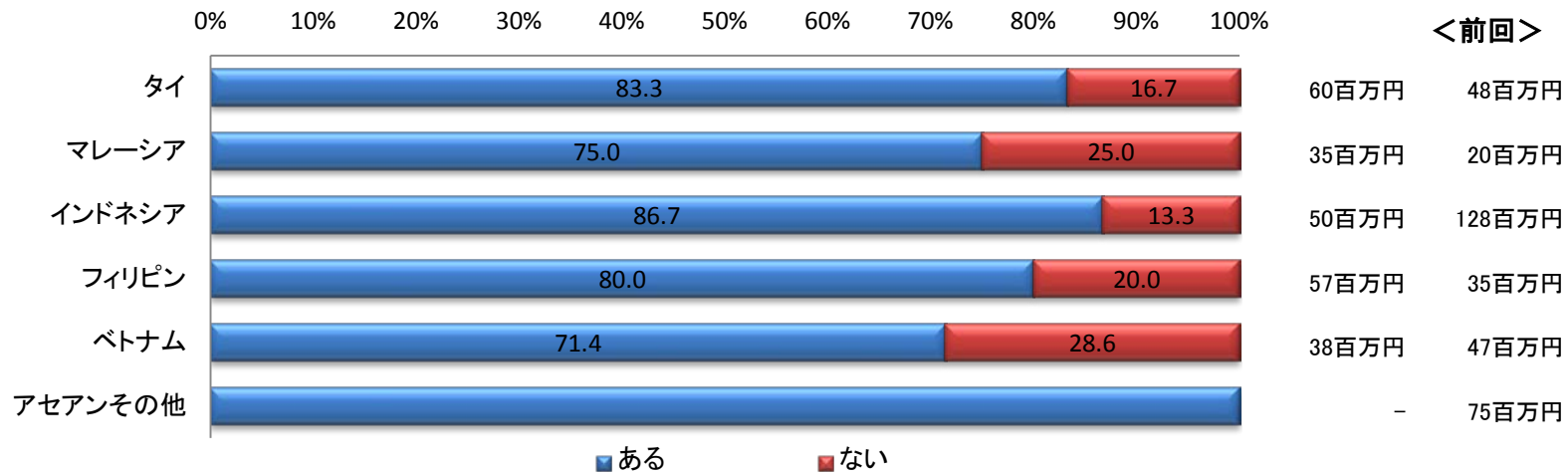


IV-3. 運転資金ニーズと運転資金予定金額

運転資金ニーズの有無



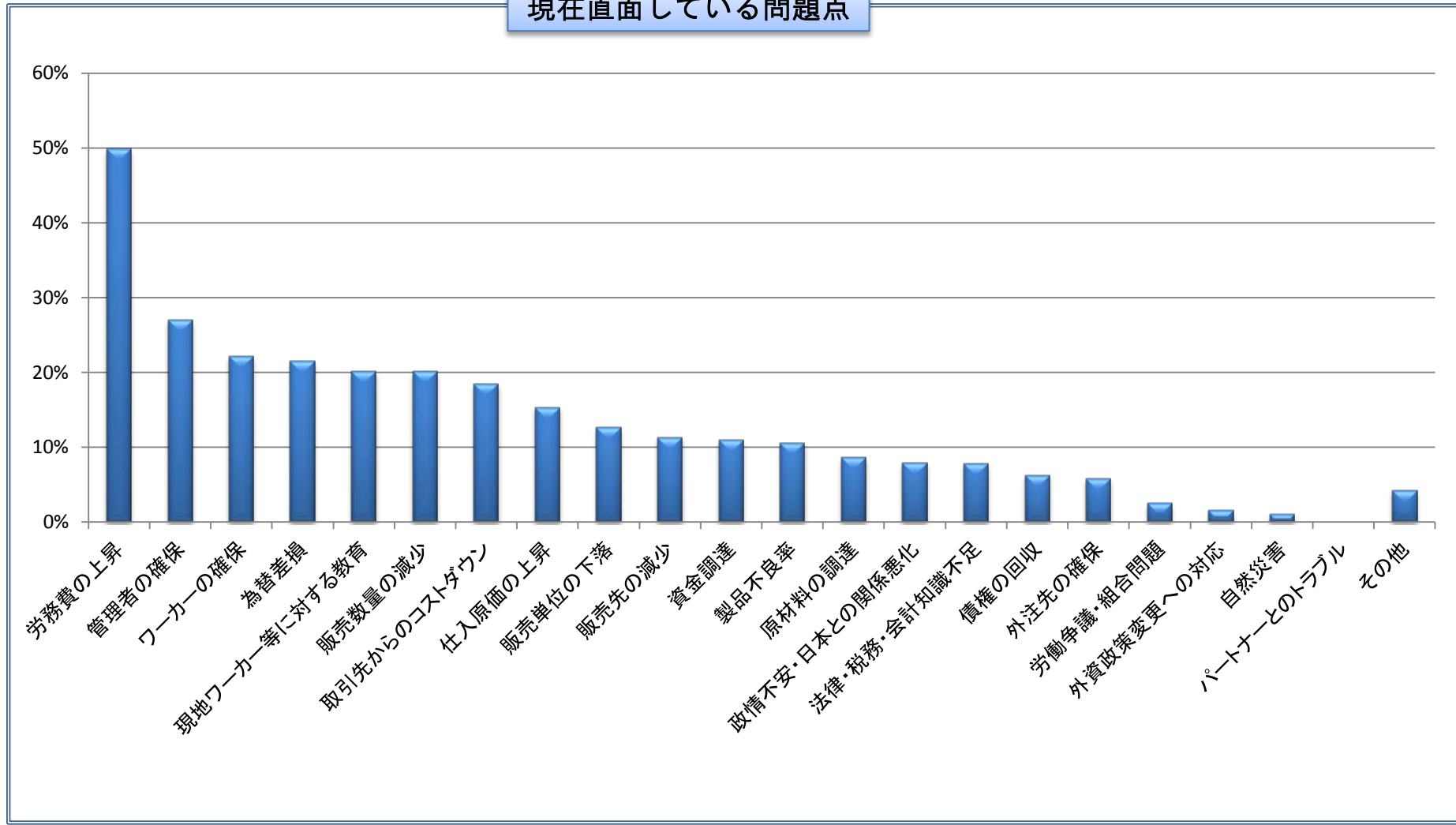
【参考】 運転資金ニーズの有無 (アセアン)



V. 現在直面している問題点

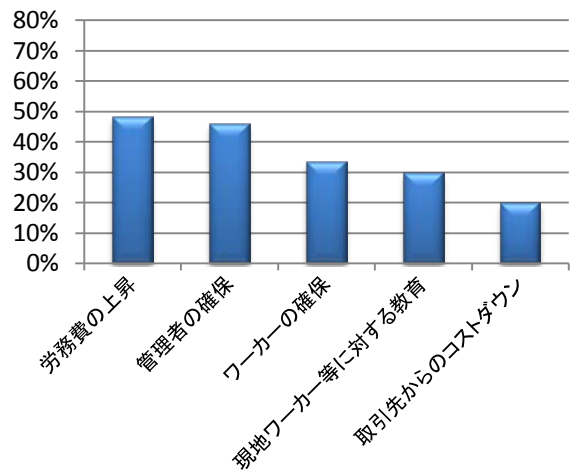
V-1. 現在直面している問題点

現在直面している問題点

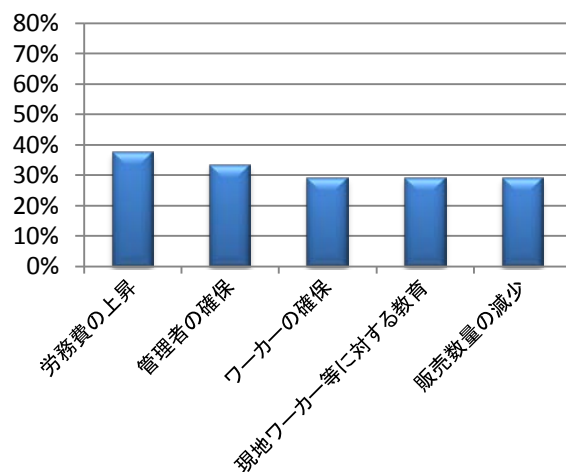


V-2. 現在直面している問題点(主要国別)

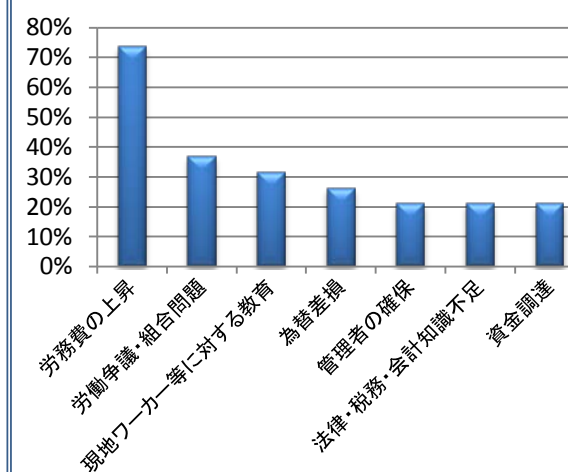
タイ



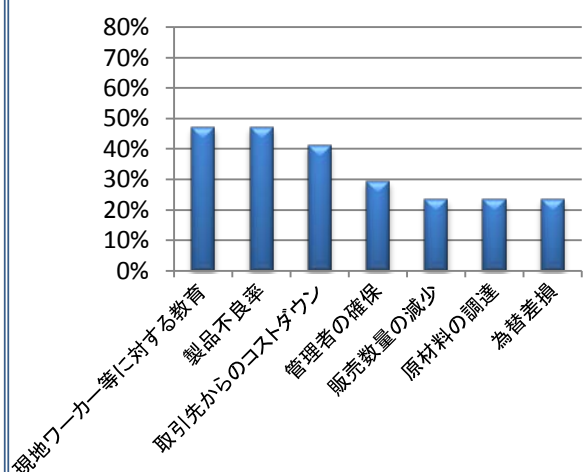
マレーシア



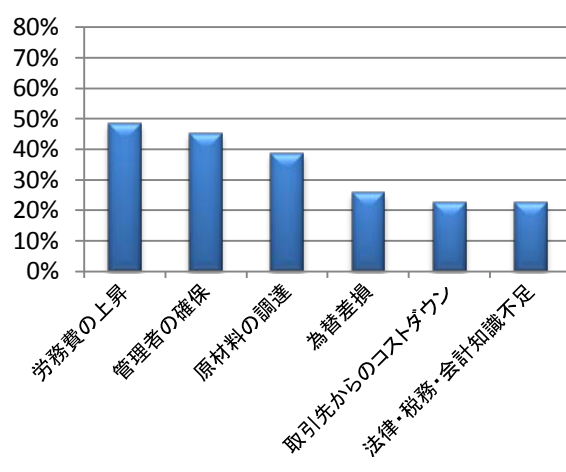
インドネシア



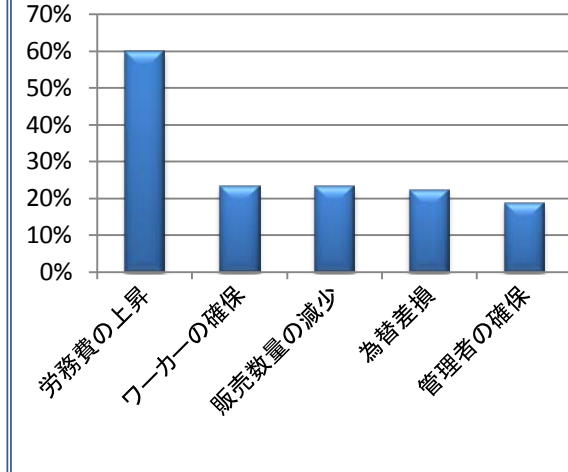
フィリピン



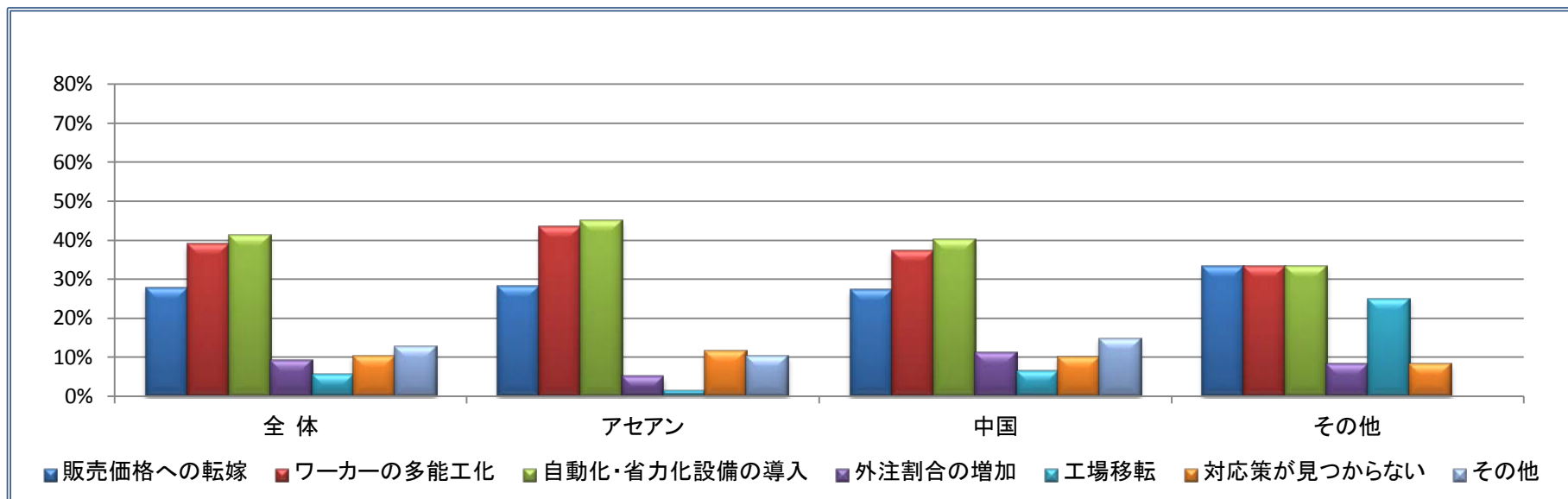
ベトナム



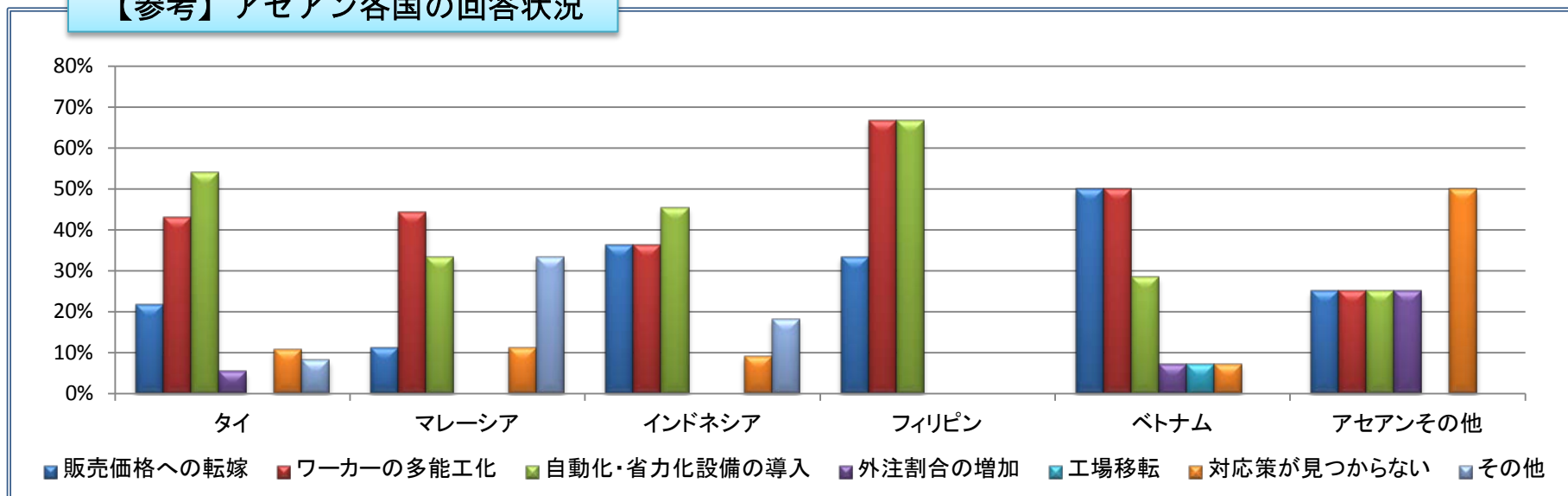
中国



V-3. 労務費の上昇に対して実施している対応策

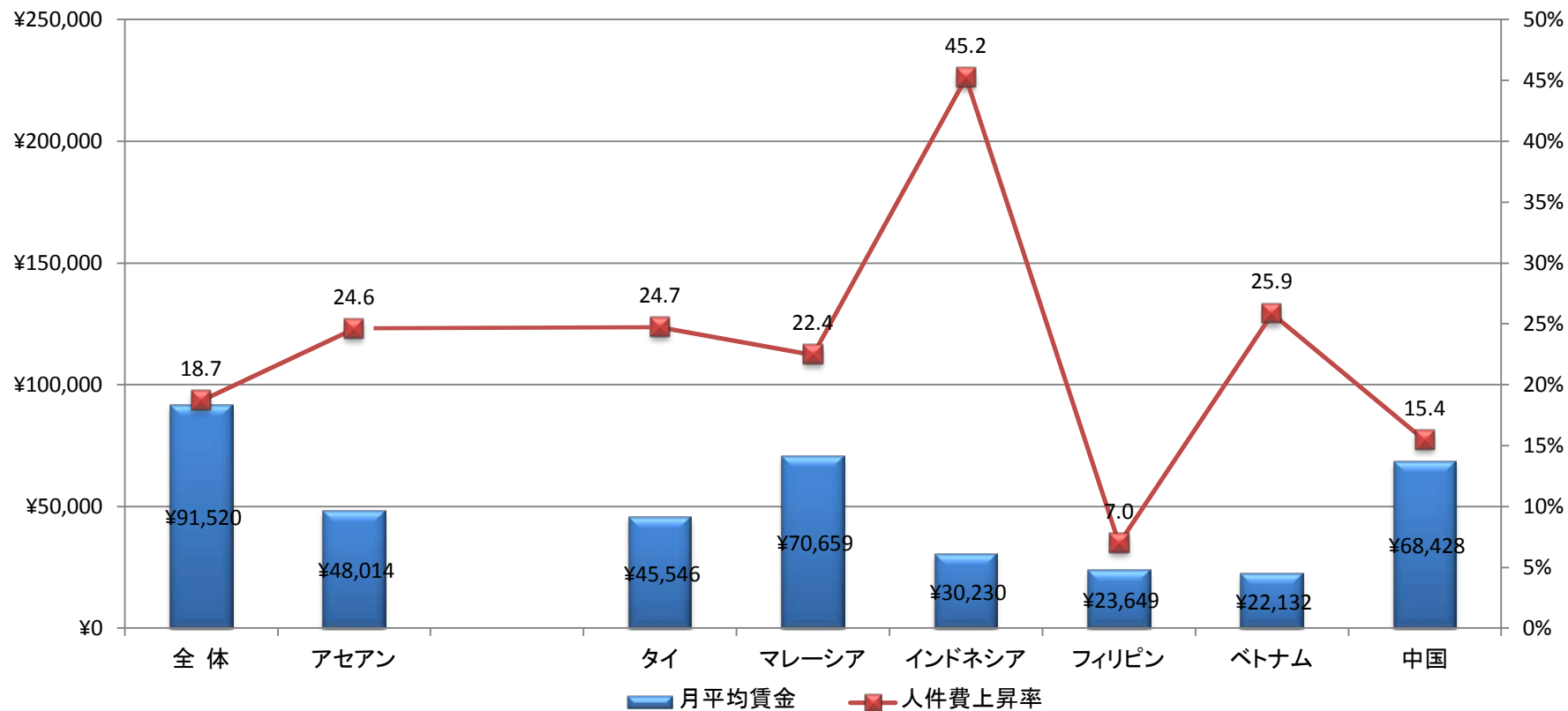


【参考】 アセアン各国の回答状況



V-4. 人件費の状況

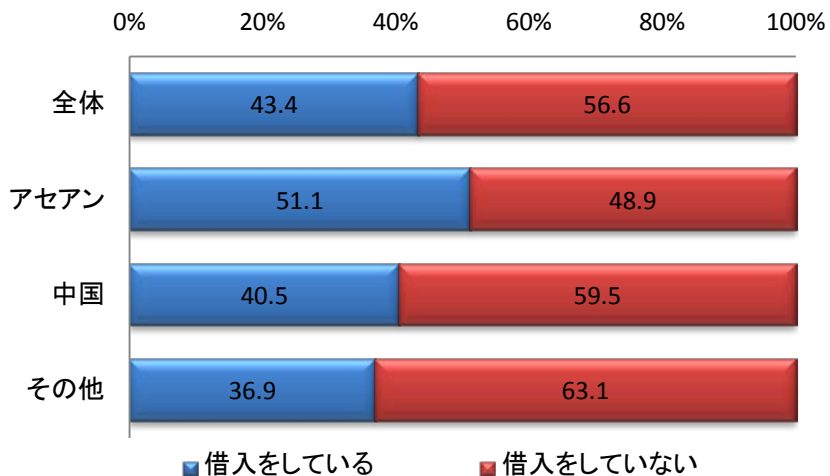
一般ワーカー 1 人あたりの月平均賃金と人件費上昇率



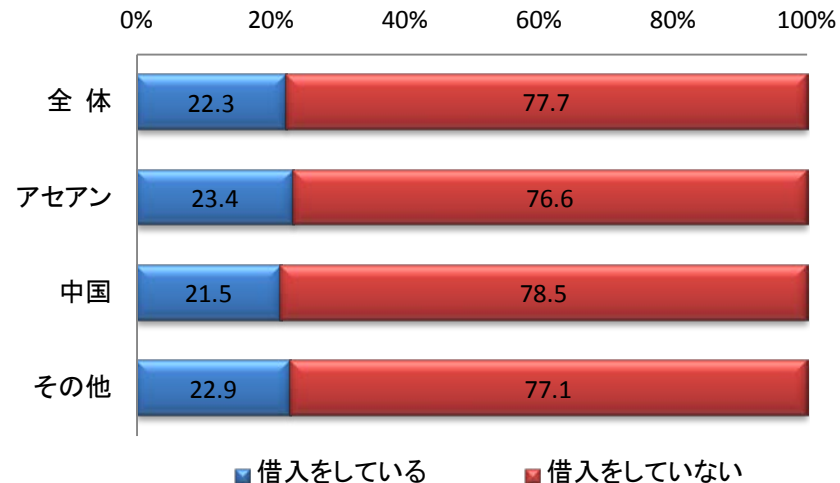
VI. 資金調達

VI-1. 資金調達 現地法人の借入の有無

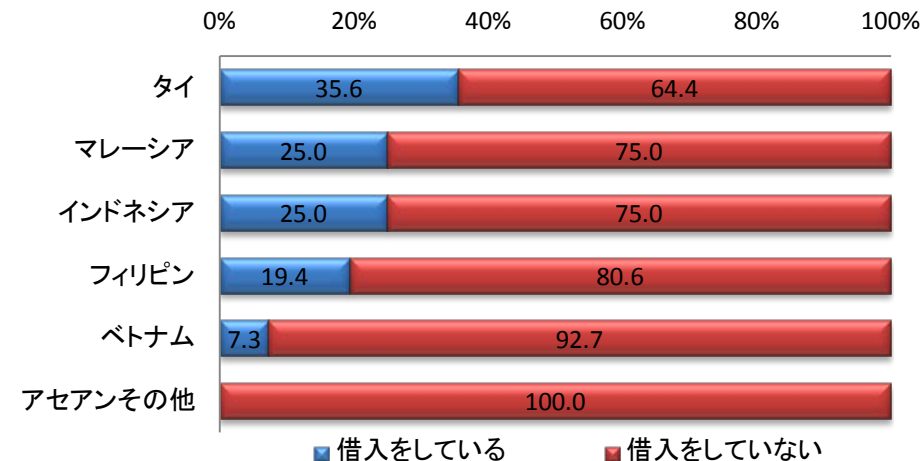
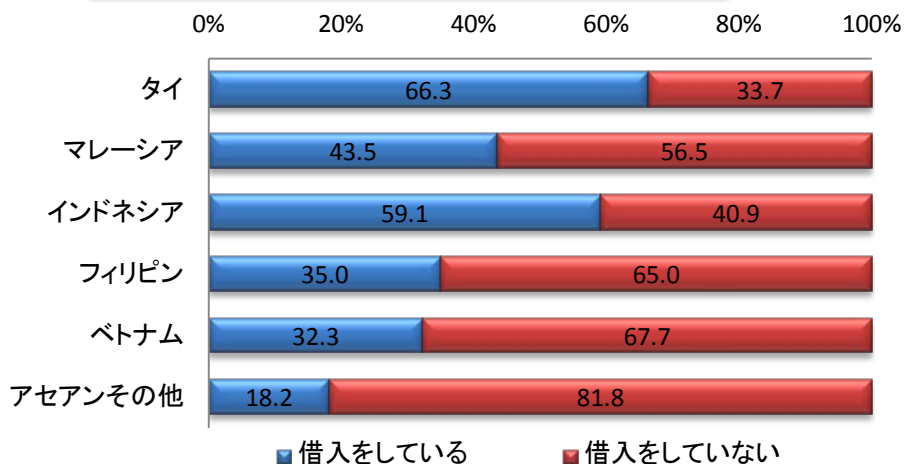
<今回>



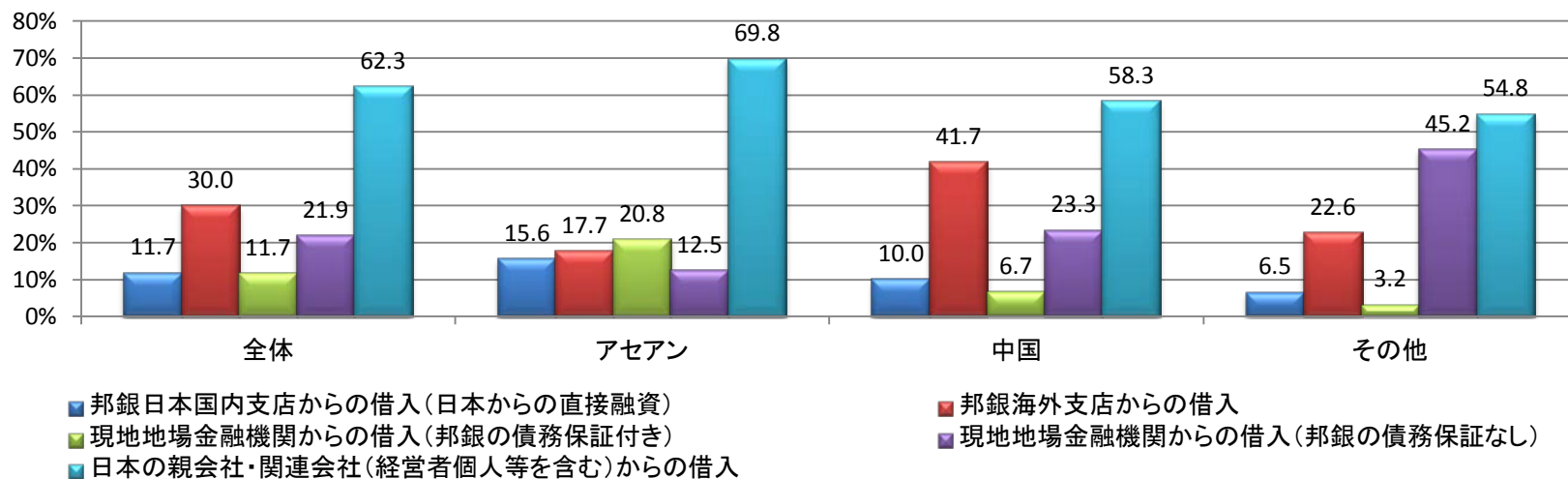
<前回>



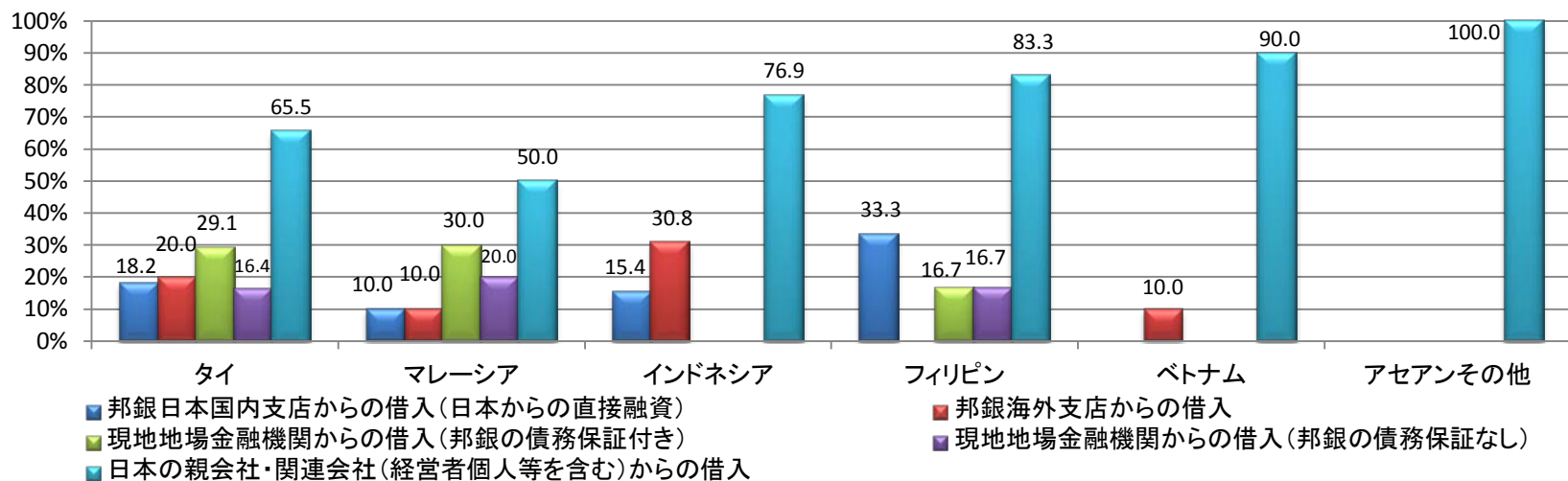
【参考】アセアン各国の回答状況



VI-2. 資金調達 借入形態



【参考】アセアン各国の回答状況



VII. 資料

資料1 資本金

Q1. 資本金

	調査数 (社数)	500百万円未満	500百万円～1000百万円未満	1億円～3億円未満	3億円～5億円未満	5億円～10億円未満	10億円以上	平均資本金
全体	576 100.0	209 36.3	100 17.4	130 22.6	57 9.9	58 10.1	22 3.8	310百万円
アセアン	182 100.0	66 36.3	40 22.0	38 20.9	22 12.1	14 7.7	2 1.1	177百万円
タイ	81 100.0	18 22.2	20 24.7	17 21.0	17 21.0	8 9.9	1 1.2	221百万円
マレーシア	24 100.0	12 50.0	3 12.5	3 12.5	3 12.5	2 8.3	1 4.2	220百万円
インドネシア	19 100.0	5 26.3	2 10.5	9 47.4	1 5.3	2 10.5	0 -	187百万円
フィリピン	20 100.0	10 50.0	6 30.0	4 20.0	0 -	0 -	0 -	80百万円
ベトナム	27 100.0	11 40.7	9 33.3	4 14.8	1 3.7	2 7.4	0 -	136百万円
アセアンその他	11 100.0	10 90.9	0 -	1 9.1	0 -	0 -	0 -	29百万円
中国	309 100.0	101 32.7	45 14.6	80 25.9	27 8.7	40 12.9	16 5.2	426百万円
その他	85 100.0	42 49.4	15 17.6	12 14.1	8 9.4	4 4.7	4 4.7	174百万円

資料2 資本金出資率

Q2. うち日本側出資比率

	調査数 (社数)	0 %	0 % 超 %	1 0 %	2 0 %	3 0 %	4 0 %	5 0 %	6 0 %	7 0 %	8 0 %	9 0 %	1 0 0 %	日本側 出資平均 割合	
全体	588 100.0	8 1.4	1 0.2	1 0.2	9 1.5	7 1.2	16 2.7	17 2.9	17 2.9	19 3.2	18 3.1	36 6.1	439 74.7	91%	
アセアン	189 100.0	2 1.1	1 0.5	1 0.5	0 -	3 1.6	11 5.8	4 2.1	5 2.6	8 4.2	9 4.8	14 7.4	131 69.3	90%	
タイ	83 100.0	0 -	0 -	1 1.2	0 -	3 3.6	10 12.0	3 3.6	0 -	6 7.2	6 7.2	3 3.6	51 61.4	85%	
マレーシア	23 100.0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	1 4.3	1 4.3	0 -	2 8.7	0 -	19 82.6	95%	
インドネシア	22 100.0	0 -	1 4.5	0 -	0 -	0 -	1 4.5	0 -	0 -	1 4.5	1 4.5	5 22.7	13 59.1	90%	
フィリピン	20 100.0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	2 10.0	0 -	0 -	4 20.0	14 70.0	96%	
ベトナム	30 100.0	1 3.3	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	2 6.7	1 3.3	0 -	2 6.7	24 80.0	93%
アセアンその他	11 100.0	1 9.1	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	10 90.9	91%	
中国	315 100.0	5 1.6	0 -	0 -	9 2.9	4 1.3	3 1.0	11 3.5	8 2.5	11 3.5	6 1.9	14 4.4	244 77.5	91%	
その他	84 100.0	1 1.2	0 -	0 -	0 -	0 -	2 2.4	2 2.4	4 4.8	0 -	3 3.6	8 9.5	64 76.2	93%	

資料3 進出年月

Q3. 進出年月

	調査数	1	1	1	2	2	2
		9	9	9	0	0	0
		8	9	9	0	0	1
		9	0	5	0	5	0
		年)))))
		以前	1	1	2	2	2
		9	9	9	0	0	0
		4	9	9	4	9	3
		年	年	年	年	年	年
		全体	587	37	59	100	154
	100.0	6.3	10.1	17.0	26.2	23.2	17.2
アセアン	189	15	17	37	33	43	44
	100.0	7.9	9.0	19.6	17.5	22.8	23.3
タイ	82	5	3	18	15	23	18
	100.0	6.1	3.7	22.0	18.3	28.0	22.0
マレーシア	23	4	7	8	1	2	1
	100.0	17.4	30.4	34.8	4.3	8.7	4.3
インドネシア	22	0	3	4	3	3	9
	100.0	-	13.6	18.2	13.6	13.6	40.9
フィリピン	20	2	2	5	7	1	3
	100.0	10.0	10.0	25.0	35.0	5.0	15.0
ベトナム	31	0	0	2	5	12	12
	100.0	-	-	6.5	16.1	38.7	38.7
アセアンその他	11	4	2	0	2	2	1
	100.0	36.4	18.2	-	18.2	18.2	9.1
中国	314	4	35	47	106	79	43
	100.0	1.3	11.1	15.0	33.8	25.2	13.7
その他	84	18	7	16	15	14	14
	100.0	21.4	8.3	19.0	17.9	16.7	16.7

2	2	2	2	2	2	2	2	2
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	1	1	1
5	6	7	8	9	0	1	2	3
年	年	年	年	年	年	年	年	年
33	34	28	22	19	25	35	33	8
5.6	5.8	4.8	3.7	3.2	4.3	6.0	5.6	1.4
13	5	9	8	8	6	16	17	5
6.9	2.6	4.8	4.2	4.2	3.2	8.5	9.0	2.6
9	3	3	4	4	2	7	7	2
11.0	3.7	3.7	4.9	4.9	2.4	8.5	8.5	2.4
0	0	0	1	1	0	0	1	0
-	-	-	4.3	4.3	-	-	4.3	-
1	1	0	0	1	1	3	5	0
4.5	4.5	-	-	4.5	4.5	13.6	22.7	-
0	1	0	0	0	1	2	0	0
-	5.0	-	-	-	5.0	10.0	-	-
3	0	4	3	2	1	4	4	3
9.7	-	12.9	9.7	6.5	3.2	12.9	12.9	9.7
0	0	2	0	0	1	0	0	0
-	-	18.2	-	-	9.1	-	-	-
15	24	16	13	11	15	16	10	2
4.8	7.6	5.1	4.1	3.5	4.8	5.1	3.2	0.6
5	5	3	1	0	4	3	6	1
6.0	6.0	3.6	1.2	-	4.8	3.6	7.1	1.2

資料4 従業員数

Q4. 従業員数

	調査数 (社数)	50人 以下	51 ～ 100人	101 ～ 300人	301 ～ 500人	501 ～ 1000人	1001 人 以上	平均 従業員 数
全 体	576 100.0	305 53.0	78 13.5	128 22.2	35 6.1	22 3.8	8 1.4	129人
アセアン	187 100.0	84 44.9	24 12.8	48 25.7	15 8.0	11 5.9	5 2.7	175人
タイ	84 100.0	35 41.7	10 11.9	26 31.0	7 8.3	3 3.6	3 3.6	175人
マレーシア	24 100.0	11 45.8	5 20.8	4 16.7	3 12.5	1 4.2	0 -	148人
インドネシア	19 100.0	8 42.1	2 10.5	6 31.6	0 -	3 15.8	0 -	208人
フィリピン	20 100.0	5 25.0	3 15.0	6 30.0	2 10.0	3 15.0	1 5.0	283人
ベトナム	29 100.0	15 51.7	4 13.8	5 17.2	3 10.3	1 3.4	1 3.4	157人
アセアンその他	11 100.0	10 90.9	0 -	1 9.1	0 -	0 -	0 -	28人
中国	305 100.0	150 49.2	47 15.4	74 24.3	20 6.6	11 3.6	3 1.0	129人
その他	84 100.0	71 84.5	7 8.3	6 7.1	0 -	0 -	0 -	29人

	調査数 (社数)	0人	1人	2人	3 ～ 4人	5 ～ 9人	10 人 以上	平均 日本 人駐 在員
	578 100.0	128 22.1	168 29.1	129 22.3	107 18.5	41 7.1	5 0.9	1.87人
	190 100.0	12 6.3	52 27.4	47 24.7	58 30.5	18 9.5	3 1.6	2.55人
	84 100.0	3 3.6	16 19.0	21 25.0	29 34.5	13 15.5	2 2.4	3.12人
	22 100.0	2 9.1	8 36.4	7 31.8	4 18.2	1 4.5	0 -	1.86人
	22 100.0	0 -	7 31.8	7 31.8	6 27.3	2 9.1	0 -	2.36人
	20 100.0	2 10.0	5 25.0	3 15.0	9 45.0	1 5.0	0 -	2.30人
	31 100.0	3 9.7	14 45.2	5 16.1	8 25.8	0 -	1 3.2	2.00人
	11 100.0	2 18.2	2 18.2	4 36.4	2 18.2	1 9.1	0 -	1.91人
	305 100.0	84 27.5	93 30.5	69 22.6	40 13.1	17 5.6	2 0.7	1.61人
	83 100.0	32 38.6	23 27.7	13 15.7	9 10.8	6 7.2	0 -	1.31人

資料5 業種分類

Q6. 業種分類

	調査数 (社数)	食料品	繊維製品	木材・木製品	化学 (化学・医薬品)	プラスチック製品	ゴム製品	窯業・土石製品	非鉄金属	金属製品	一般機械 (組立・部品)	電機電子 (組立・部品)	自動車部品	精密機械器具	その他製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	運輸業	情報通信業	その他
全体	563 100.0	20 3.6	25 4.4	15 2.7	19 3.4	43 7.6	9 1.6	6 1.1	23 4.1	60 10.7	37 6.6	41 7.3	65 11.5	27 4.8	57 10.1	65 11.5	13 2.3	6 1.1	3 0.5	3 0.5	1 0.2	25 4.4
アセアン	184 100.0	1 0.5	7 3.8	4 2.2	5 2.7	15 8.2	3 1.6	1 0.5	6 3.3	23 12.5	10 5.4	15 8.2	40 21.7	12 6.5	19 10.3	11 6.0	2 1.1	2 1.1	2 1.1	0 -	0 -	6 3.3
タイ	80 100.0	1 1.3	0 -	0 -	4 5.0	6 7.5	2 2.5	1 1.3	4 5.0	12 15.0	4 5.0	2 2.5	22 27.5	7 8.8	6 7.5	6 7.5	1 1.3	0 -	1 1.3	0 -	0 -	1 1.3
マレーシア	21 100.0	0 -	0 -	1 4.8	0 -	1 4.8	0 -	0 -	1 4.8	3 14.3	3 14.3	5 23.8	2 9.5	0 -	5 23.8	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
インドネシア	21 100.0	0 -	2 9.5	2 9.5	1 4.8	1 4.8	0 -	0 -	1 4.8	0 -	2 9.5	1 4.8	7 33.3	0 -	2 9.5	1 4.8	0 -	1 4.8	0 -	0 -	0 -	0 -
フィリピン	19 100.0	0 -	1 5.3	0 -	0 -	3 15.8	1 5.3	0 -	0 -	3 15.8	0 -	4 21.1	2 10.5	3 15.8	1 5.3	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	1 5.3
ベトナム	32 100.0	0 -	4 12.5	1 3.1	0 -	4 12.5	0 -	0 -	0 -	5 15.6	1 3.1	2 6.3	7 21.9	1 3.1	4 12.5	0 -	0 -	1 3.1	1 3.1	0 -	0 -	1 3.1
アセアンその他	11 100.0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 9.1	1 9.1	0 -	1 9.1	1 9.1	4 36.4	1 9.1	0 -	0 -	0 -	0 -	3 27.3
中国	299 100.0	12 4.0	16 5.4	10 3.3	12 4.0	20 6.7	6 2.0	4 1.3	14 4.7	32 10.7	24 8.0	24 8.0	19 6.4	12 4.0	27 9.0	40 13.4	6 2.0	2 0.7	0 -	3 1.0	1 0.3	15 5.0
その他	80 100.0	7 8.8	2 2.5	1 1.3	2 2.5	8 10.0	0 -	1 1.3	3 3.8	5 6.3	3 3.8	2 2.5	6 7.5	3 3.8	11 13.8	14 17.5	5 6.3	2 2.5	1 1.3	0 -	0 -	4 5.0

参考

中国・アセアン地域における取引先海外現地法人数

(平成25年9月末現在)

○取引先の海外進出社数は、平成25年9月末現在で5,817社。

○地域別にみると中国に2,945社(51%)、アセアン地域には計1,583社(27%)が進出している。

